

小項目評価の審議結果 (案)

目次

- 小項目評価の審議結果一覧 P.2 - P. 3
- 評価委員会評価の集計と大項目評価（案） P.4
- 前回審議の論点にかかる評価委員会評価の状況 P.6 - P.47

大阪府市公立大学法人大阪
評価委員会事務局

論点項目一覧

凡例

論点項目

論点 通番	中期計画 NO	事 項	各年度の 評価委員会評価		中期期間 見込み評価	中期期間 自己評価	評価委員会 評価
			R4	R5			
第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置							
1 大阪公立大学 の教育研究に関する目標 P.6～							
	1	学士課程教育の充実	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	2	大学院課程教育の充実	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	3	内部質保証	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	4	教職員の教育力向上	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	5	学習支援	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	6	経済的支援及び学修奨励制度	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
①	7	課外活動支援	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅴ
②	8	キャリア支援	Ⅳ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅴ
	9	学生の健康支援	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	10	多様な学生を包摂する取組	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
③	11	入学者選抜	Ⅳ	Ⅴ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ
④	12	研究力の強化	Ⅳ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅴ
	13	研究推進体制の整備	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	14	大学の強みを活かした研究の推進	Ⅲ	Ⅴ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑤	15	諸機関との連携強化	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ
	16	地域で活躍する人材の育成	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑥	17	生涯学習への貢献	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ
	18	産業活性化への貢献	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑦	19	都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能の整備	Ⅲ	Ⅴ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	20	グローバル人材の育成	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑧	21	研究における国際力の強化	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ
	22	キャンパスのグローバル化	Ⅲ	Ⅴ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	23	高度・先進医療の提供	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	24	高度専門医療人の育成	Ⅳ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑨	25	地域医療及び市民への貢献	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ
	26	安定的な病院の運営	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
2 大阪公立大学工業高等専門学校 の教育研究に関する目標 P.30～							
⑩	27	高専教育の質の向上と検証	Ⅱ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	28	グローバル技術者の育成	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	29	社会・産業ニーズに対応する教育と内部質保証	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	30	修学環境の整備とキャリア支援の充実	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	31	入学者選抜と広報活動の充実	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	32	産学連携の推進	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	33	生涯学習への貢献	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
3 大阪府立大学及び大阪市立大学 の教育研究に関する目標 P.32～							
	34	(府大) 質の高い教育の提供	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	35	(府大) グローバル人材の育成	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	36	(府大) 教育の質保証等	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	37	(市大) 質の高い教育の提供	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	38	(市大) グローバル人材の育成	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	39	(市大) 教育の質保証等	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	40	(府大) 学生支援の充実	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑪	41	(府大) キャリア支援	Ⅳ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅴ
	42	(市大) 学生支援の充実	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑫	43	(市大) キャリア支援	Ⅳ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅴ

論点 通番	中期計画 NO	事 項	各年度の 評価委員会評価		中期期間 見込み評価	中期期間 自己評価	評価委員会 評価
			R4	R5			
第3 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するために取るべき措置							
	44	理事長のトップマネジメント	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	45	学長・校長のリーダーシップが発揮できる運営体制の構築	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	46	法人運営に資するIR	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑬	47	DXの推進	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ
⑭	48	人事給与制度	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ
⑮	49	ダイバーシティの推進	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅴ	Ⅴ
	50	法人職員の人材育成	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置							
⑯	51	自己収入の確保	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ
	52	業務の効率化および適正化	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
第5 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置							
	53	自己点検・評価および業務実績評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	54	法人情報の提供	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑰	55	戦略的広報	Ⅳ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅴ
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置							
	56	計画的な施設整備	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	57	良好な教育研究環境の維持および有効利用	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	58	新施設の整備に向けた取組	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
⑱	59	環境マネジメント	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ
	60	安全衛生管理および教職員の健康管理	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	61	危機管理体制の整備	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	62	リスクマネジメント等の推進	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	63	人権尊重	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	64	コンプライアンス等の推進	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	65	大学・高専の支援者等との連携	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ

評価委員会評価結果の集計(第1期中期目標期間業務実績)

	V	IV	III	II	I	項目 数	(参考) 対象となる中期計画No
①教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪公立大学)	3	5	18	0	0	26	No.1～No.26
②教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪公立大学工業高等専門学校)	0	0	7	0	0	7	No.27～No.33
③教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪府立大学及び大阪市立大学)	2	0	8	0	0	10	No.34～No.43
④業務運営の改善及び効率化に関する 措置	1	0	6	0	0	7	No.44～No.50
⑤財務内容の改善に関する措置	0	1	1	0	0	2	No.51～No.52
⑥自己点検・評価及び当該状況に係る 情報の提供に関する措置	1	0	2	0	0	3	No.53～No.55
⑦その他業務運営に関する重要目標を 達成するための措置	0	1	9	0	0	10	No.56～No.65
合計	7	7	51	0	0	65	

**評価委員会評価（第1期中期目標期間にかかる業務実績）
の集計に基づく大項目評価**

		V	IV	Ⅲ	Ⅱ	I	項目数 (※)	大項目 評価	(参考) 対象となる 年度計画No
①大阪公立大学に関する措置	評価数	3	5	18	0	0	26	A	No.1～No.26
	割合	11.5%	19.2%	69.2%	0.0%	0.0%	100%		
②大阪公立大学工業高等専門学校に関する措置	評価数	0	0	7	0	0	7	A	No.27～No.33
	割合	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%		
③大阪府立大学及び大阪市立大学に関する措置	評価数	2	0	8	0	0	10	A	No.34～No.43
	割合	0.2	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100%		
④業務運営の改善及び効率化に関する措置	評価数	1	0	6	0	0	7	A	No.44～No.50
	割合	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100%		
⑤財務内容の改善に関する措置	評価数	0	1	1	0	0	2	A	No.51～No.52
	割合	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%		
⑥自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する措置	評価数	1	0	2	0	0	3	A	No.53～No.55
	割合	33%	0.0%	66.7%	0.0%	0%	100%		
⑦その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	評価数	0	1	9	0	0	10	A	No.56～No.65
	割合	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%	0.0%	100%		

＜参考＞

中期目標期間に係る業務実績に関する評価 評価基準

(公立大学法人大阪評価委員会「公立大学法人大阪 中期目標期間等に係る業務実績評価実施要領」より)

○大項目評価

S 中期目標の達成状況が非常に優れている

(評価委員会が特に認める場合)

A 中期目標の達成状況が良好である

(すべてⅤ～Ⅲ)

B 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(Ⅴ～Ⅲの合計が該当項目の9割以上)

C 中期目標の達成状況が不十分である

(Ⅴ～Ⅲの合計が該当項目の9割未満)

D 中期目標の達成状況に重大な改善事項がある

(評価委員会が特に認める場合)

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
		第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 大阪公立大学に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するための措置	
ウ 学生支援の 充実等 学生の資質・ 能力を育むた めに必要な支 援制度の充実 や各種相談体 制の整備、学 習環境の整備 等を推進する 。 また、性別、 年齢及び国籍 の違いや障が いの有無など 多様な個性や 背景を持つす べての学生を 包摂できる環 境の整備や支 援の取組をよ り一層拡充す る。	7	課外活動支援	・クラブ、学生団体等の課外活動団体に対する支援を行う。また、大阪公立大学ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、センターにおける学生の活動を支援し、活性化を図る。 [中期計画の達成水準] (1)課外活動団体への支援実施 (2)大阪公立大学ボランティア・市民活動センターの設置、運営

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・課外活動の教育的効果の推進を目的とした助成制度「大阪公立大学 課外活動推進経費助成事業 (OMU-SPEAK)」の募集を行い、審査委員会による審査を経て支援を実施した。【2022～】 ●大阪公立大学 課外活動推進経費助成事業 (OMU-SPEAK) 応募及び採択状況 2024年度: 応募52件のうち採択15件 2023年度: 応募39件のうち採択12件 2022年度: 応募45件のうち採択10件 ・どのキャンパスに拠点を置く課外活動団体においても、杉本・中百舌鳥両キャンパスの課外活動関係施設を円滑に使用することができるよう、Webによる使用予約手続の平準化を実施した。【2022】 ・課外活動団体の統合調整に向けて継続してサポートを行い、森之宮キャンパスでの運用における問題点を洗い出し、学生団体連絡協議会等を通じて、学生の意見を踏まえて調整を実施した。2024年6月に森之宮キャンパスの方針を公表し、森之宮キャンパスの運用がスムーズにスタート出来るようにサポートを行った。また、学生団体連絡協議会等を通じて、学生の意見を吸い上げ、活動における支障が最低限で収まるように引き続き調整した。【2023～】 ・中百舌鳥キャンパス及び杉本キャンパスでボランティア説明会を複数回実施した。2024年度については新規登録154名のうち、活動参加者は110名であった。【2022～】 ・専任のボランティアコーディネーターを配置した。【2022～】 ●ボランティアセンター新規登録学生数 2024年度: 154名 (うち活動参加者110名) 2023年度: 166名 (うち活動参加者125名) 2022年度: 140名 【特に成果のあった取組等】 課外活動の教育的効果の推進を目的とした助成制度「大阪公立大学 課外活動推進経費助成事業 (OMU-SPEAK)」の募集を行い、審査委員会による審査を経て、2022年度は10件、2023年度は12件、2024年度は15件の支援を実施し、いずれも目標を上回る実績となった。また専任のボランティアコーディネーターを配置するとともに、中百舌鳥キャンパス及び杉本キャンパスでボランティアセンター説明会を複数回実施し、2022年度は140名、2023年度は166名、2024年度は154名の学生が新規登録を行い、いずれも目標を大きく上回る新規登録学生数となった。 【関連する主な旧計画】 ・No.41「課外活動支援」/No.27「諸機関との連携・地域課題への対応」 【関連する第2期中期計画】 ・No.9「学生支援」	【2022年度評価結果 IV】 【2023年度評価結果 IV】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・課外活動団体への支援実施: 実施済 ・大阪公立大学ボランティア・市民活動センターの設置、運営: 実施済	＜評価委員会評価＞ V 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。 ・評価Vを妥当とする。

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・杉本、中百舌鳥キャンパスにて、対面開催とオンライン開催を組み合わせ「個別キャリア相談」、「企業セミナー」、「就職ガイダンス」等を開催した。従来の府大、市大の学生特性に沿ったイベントを継承開催しながら、学生はキャンパスを跨って多様なテーマのイベントに参加することができ、相乗効果を創出した。また、公大生、府大生、市大生の多様なニーズに応えるべく、就職活動対象学生をはじめ、低学年向け、留学生向けにも就職・キャリア形成支援イベントを杉本、中百舌鳥キャンパスで開催した。【2022～】 ・外部から新たに5名のキャリアカウンセラー増員を図り、学生の相談ニーズに対応した。【2023】 ・学生の相談が特に多い時期(4月～6月、12月～3月)においては、外部からキャリアカウンセラーの増員を図って個別相談枠を増やし、学生の相談ニーズに丁寧に応えることに努めた。【2024】 ●個別キャリア相談数【公大市大府大合計】 2024年度:5,564件 2023年度:5,889件 2022年度:5,207件 ●就職支援イベント参加者数【公大市大府大合計】 2024年度:延べ11,194名(113回開催) 2023年度:延べ9,018名(267回開催) 2022年度:延べ8,851名(300回開催) 【特に成果のあった取組等】 就職活動対象学生イベントに限らず、低学年向け、留学生向けイベントを中百舌鳥、杉本両キャンパスで年間を通じて開催した。また外部から新たに5名のキャリアカウンセラー増員を図り、学生の相談が特に多い時期(4月～6月、12月～3月)においては、キャリアカウンセラーの増員を図って個別相談枠を増やし、学生の相談ニーズに丁寧に応えることに努めた。個別キャリア相談数は2022年度5,207件、2023年度5,889件、2024年度5,564件となり、いずれも目標を大きく上回った。就職支援イベント参加者数は2022年度8,851名、2023年度9,018名、2024年度11,194名となり大きく増加した。 【関連する主な旧計画】 ・No.14「就職支援(留学生含む)」／No.42「就職進路支援」 【関連する第2期中期計画】 ・No.9「学生支援」 関連する計画: ・No.41(府大・キャリア支援):評価Ⅴ ※30ページ ・No.43(市大・キャリア支援):評価Ⅴ ※31ページ	Ⅴ 【2022年度評価結果Ⅳ】 【2023年度評価結果Ⅴ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・各種就職支援事業の充実:実施済(補足) 就職イベント実施体系を府大市大統合により就職イベント実施体系の見直しを行ったため、就職支援イベントの実施回数は減少しているが、参加者数は増加している。	＜評価委員会評価＞ Ⅴ 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。 ・評価Ⅴを妥当とする。 ・キャリアカウンセラーを増員しキャンパスごとに適正に配置することで、学生の多様な事情に応じた支援を行い、その結果、個別キャリア相談件数が目標を大きく上回るなど、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。

第一期 中期目標	中期計 画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
エ 入学者選抜 多様な能力や個性を持つ優秀な学生の確保を図る。 そのため、大阪公立大学の持つ魅力を活かしながら積極的な広報活動等を行うとともに、高大接続や入試に関する国の改革の動向も見据えながら、アドミッション・ポリシーに基づき、学力だけでなく多面的・総合的な評価を行う多様な入学者選抜を実施する。	11	入学者選抜	・積極的に広報活動を実施し、多様な能力や個性を持つ優秀な学生を確保する。 ・高大接続改革や入試制度の変更を見据えながら、アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試を効率的に実施する。 ・アドミッションセンターを設置し、入学者選抜の点検や分析、選抜方法の改善などをより促進する。
			[中期計画の達成水準] (1) アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試の効率的な実施 (2) アドミッションセンターの設置、運営

取組実績		中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・新科目「情報」の利用方針策定や、新学習指導要領の数学・国語分析、他大学にかかる情報収集結果を基に、新学習指導要領の対応となる2025年度入試について検討し、「情報」科目の配点については素案を提示する等、部局で検討しやすいよう説明を行い、一般選抜並びに特別選抜における大学入学共通テスト及び個別学力検査等の配点・経過措置を確定させ、2025年度入試において受験者に混乱を与えることなく滞りなく実施することができた。【2022～】 - 上記に基づき、2025年度入試において受験者に混乱を与えることなく滞りなく実施した【2024】 ・キャンパス間で異なる入試課と教育推進課の分掌統一を目的に、入試課(杉本キャンパス)の体制変更を実施した。【2022～2023】 ・異なる志願者層、近畿以外の受験者層の取り込みを目的に、オンラインを活用した入試広報活動に加え、関西大学との包括連携協定に基づく合同入試説明会を名古屋、岡山、広島、福岡にて対面開催した。2024年度には、名古屋、岡山、広島、福岡に加え、OMU戦略事業のターゲット(広報強化地区)として、石川(金沢)においても合同入試説明会を実施した。石川については進学相談会の参加(2会場)や入試高校訪問(4校)も実施し、全国的に知名度を上げるとともに多様な能力や個性を持つ優秀な学生を確保を目指し、広報を実施した。【2022～】 ・OMU戦略予算を確保し、新たな入学者選抜向け「アドミッション戦略2030」を打ち立て、「Qi(問う力)CBTの開発」、「Qi(問う力)CBLの開発」、「高大社接続プログラムの開発」、「追跡調査システムの開発」の4つのプロジェクトを進め、実効性を持った入試改革へ繋げるための取組を行った。【2024】 ・アドミッションセンターの設置、運営に関して、2022年4月にアドミッションセンターを設置し、入試結果について、教育研究審議会等で情報共有を図るとともに、一般選抜(学部・学域)の志願動向については、アドミッションセンターで分析を行い、部局長連絡会等で報告および情報共有を行った。【2022～】 ・アドミッションセンターを効果的に機能させるため、事務組織である入試課から教育研究組織の国際基幹教育機構に位置づけを変更した。また選抜結果を検証するための「学生の受入の内部質保証に関する方針」およびそれに基づく「アセスメントリスト」の策定、過去データや必要とされる分析ソフトの確認による入試検証の方針策定など、アドミッションセンター機能の確立と運用に向けた体制のための環境整備に取り組んだ。 2024年4月1日付けでアドミッションセンター専任教員を1名配置し、さらに2024年度にはOMU戦略予算、J-Peaksの補助金を確保し、特任教員2名、アドミッションオフィサー2名、派遣職員1名を配置した。2025年度4月には、特任教員1名、アドミッションオフィサー1名の雇用を予定(採用決定)しており、アドミッションセンターの環境整備を進めた。【2022～】 ・志願動向分析に加え、個別学力検査の各試験問題の大問別の得点分析を学部・学域別に行った。2022年度入試(前期・中期日程)個別学力検査試験問題をアドミッションセンターで分析し、その結果を入試推進本部会議・入試運営委員会の構成員に3月に報告し情報共有を図った。【2022】 ・2022年度の入学者追跡調査について、年報第1号を大学Webサイトに掲載し、本学教職員限定で情報共有を行うとともに、2023年度の入学者追跡調査を実施し、アドミッションセンター運営委員会にて分析結果の報告、年報第2号に掲載した。併せて、高校の進路指導担当教員にアンケートを実施し、本学の入試に関する高校側のニーズの実態調査を行い、アドミッションセンター運営委員会にて結果報告を行うとともに年報第2号に掲載した。【2023】 ・2022年度入試(前期・中期日程)の個別学力検査試験問題について、アドミッションセンターの分析結果を2024年度入試の出題採点委員会で報告し、アドミッションセンター運営会議で共有した。年報第1号の内容を大学Webサイトに掲載し、教職員限定で情報を提供した。2023年度入試の個別学力検査試験問題について、9月のアドミッションセンター運営委員会で分析結果を報告し、年報第2号に掲載した。さらに、選抜結果を検証するための「学生の受け入れの内部質保証に関する方針」に基づき、「入試アセスメント実施要項」を定めた。2024年度入試から「入試アセスメント実施要項」に沿って、各学部、学域及び研究科において入試アセスメントを実施する予定である。【2023】 ・入試(前期・中期日程)個別学力検査試験問題の分析結果について、アドミッションセンター運営委員会及び出題・採点委員会の立ち上げ会議において報告を行うとともに、部局長連絡会、入試推進本部会議及び入試運営委員会の構成員に報告した。また、入学者追跡調査(入学後の学修状況調査)と選抜区分別の入試の検証を行い、アドミッションセンター運営委員会にて報告を行った。これらの分析・検証結果等については入試アセスメントの裏付け資料とし、その他のアドミッションセンターでの活動とともに年報に掲載し、全学的に情報の共有を図った。【2024】 ・2024年5月23日～25日の3日間、令和6年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会を本学共催で実施し、参加者は496人であった。終了後のアンケートの結果では、プログラムに内容について、「とても良かった、良かった」が約9割となり、高評価であった。 ・志願者数は一年おきに増加、減少を繰り返しやすい傾向があるなか、2023年度、2024年度入試は前年度を上回る志願者数となり、開学以来、国公立大学において志願者数日本一及び2年連続志願者数が増加した。2025年度入試においては、前年度より全体で166人の微減となったが、開学以来、国公立大学における志願者数4年連続日本一となっている。【2023～】 ●志願者倍率(学部・学域一般) 2025年度入試:5.8倍(前期3.3倍、中期13.4倍、後期9.4倍) 2024年度入試:5.9倍(前期3.3倍、中期13.6倍、後期9.7倍)) 2023年度入試:5.8倍(前期3.2倍、中期13.1倍、後期10.6倍) 2022年度入試:5.4倍(前期2.7倍、中期14.0倍、後期8.4倍) 【関連する主な旧計画】 ・No.16「アドミッションポリシーに基づく学生の受入れ」／No.17「高大接続改革への対応」／No.46「学生の受入方針」 【関連する第2期中期計画】 ・No.5「入学者選抜(大学)」			＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試の効率的な実施:実施済(補足) 入試分析結果を踏まえ、エリアを定めて重点的に入試広報を行った。新たな入学者選抜に向け、入試改革を進めている。 ・アドミッションセンターの設置、運営:実施済	＜評価委員会評価＞ IV 【判断理由】 ・志願者数は一年おきに増加、減少を繰り返しやすい傾向があるなか、開学以来、国公立大学における志願者数4年連続日本一となるなど、学生確保において高い水準を維持しており、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・大学統合にあたり、滞りなく入試を実施したことは、評価できる。 ・このため、評価委員会としては、評価Ⅳと判断した。

第一期 中期目標	中期計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
ア 研究力の強化 大阪の発展をけん引する「知の拠点」にふさわしい高度研究型大学として、長期的戦略に基づき、各専門分野における学術研究の一層の高度化と国際化を図るとともに、幅広い学問体系を擁する強みを活かし、イノベーション創出や現代社会の課題解決に資する先端研究・異分野融合研究及び地域課題解決型研究を推進する。 さらに、卓越した若手、女性、外国人研究者等の採用・育成及び効果的支援による研究力の一層の高度化・国際化を目指す。	(2) 研究に関する目標を達成するための措置		
	12	研究力の強化	ア 研究力の強化 ・大学としての研究戦略のもとに、国等の計画や施策に対応しながら、若手及び女性研究者の支援や研究の国際化、産学官連携の強化など、各種支援の取組を実施することにより、高度研究型大学の基盤となる研究力を強化する。その研究力をもって、総合知を結集した世界水準の先端研究・異分野融合研究及び地域課題解決型研究を推進する。 ・特に、若手研究者支援及び女性研究者支援を重視するとともに、卓越した研究者育成のため、研究支援や活躍できる環境の整備、博士後期課程・博士課程学生への経済的支援及びキャリア支援などを行う。 [中期計画の達成水準] (1) 研究戦略室のもとでの研究力強化と人材育成の取組実施 (2) 優秀な若手研究者の確保のための環境の整備 (3) 「博士後期課程学生への総合支援パッケージ」による経済的及び研究力強化、キャリア支援の実施

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・研究チームの女性リーダー育成を目的に「連携型共同研究助成」(対象: 本学及び連携機関の女性研究者、上限100万円)を実施し、9件を採択した。【2022】 ・「女性研究者研究実践力強化支援プログラム(RESPLECT)」(対象: 本学女性専任教員、上限200万円(2年間))を実施した。【2022～】 ●「女性研究者研究実践力強化支援プログラム(RESPLECT)」採択数 2024年度: 9件(うち、2024年度新規5件) 2023年度: 8件(うち、2023年度新規5件) 2022年度: 4件 ●女性研究者支援室によるスキルアップセミナーの実施数 2024年度: 4種類を各1～3回(計6回) 2023年度: 4種類を各1回(計4回) 2022年度: 4種類を各1回(計4回) ・若手研究者等(博士後期学生含む)への申請支援として、科研費申請支援制度、学振特別研究員申請支援制度を実施した。【2022～】 ・「大阪公立大学若手研究者奨励賞」の選考を実施し、受賞者を決定して授賞式・記念講演を実施した。2024年度は、2025年度より追加する冠賞追加の準備を進めた。【2022～2024】 ・科研費セミナーの開催、研究サポートセンターを活用した相談対応などを実施した。2023年度にはPD雇用制度を導入し、雇用PDによる研究発表会・交流会を1回実施した。2024年度には、研究サポートセンターを活用したキャリア支援・研究力向上セミナー(全6回/188人)、特別研究員相談会(28件)、PD研究発表会(1回)等を実施し、博士課程やPD支援を強化した。【2022～】 ●若手研究者等(博士課程学生含む)の申請支援件数 2024年度: 80件(科研費申請支援制度33件、学振特別研究員申請支援制度47件) 2023年度: 76件(科研費申請支援制度47件、学振特別研究員申請支援制度29件) 2022年度: 73件(科研費申請支援制度39件、学振特別研究員申請支援制度34件) ・博士後期課程学生へのメンタリングを実施した。また次世代研究者挑戦的研究プログラムについて、研究交流会を実施するとともに、フェローシップ事業については、報告会(全体セミナー)を実施した。2024年度次世代研究者挑戦的研究プログラムにおいては、研究交流会を実施するとともに、台湾短期研修派遣、研究力向上セミナーの実施等コンテンツの充実化を図った。【2022～】 ●博士後期課程学生等へのメンタリング実施件数 2024年度: 569件 2023年度: 685件 2022年度: 361件 ・戦略的研究推進事業として以下の種目により学内公募を行い、採択課題に対して研究費を助成した【2022～】 (戦略的研究推進事業による支援及び研究の推進) 2024年度: 重点研究支援(拠点形成支援型): 4件(38,223千円) 重点研究支援(萌芽研究支援型): 5件(5,000千円) 若手研究者支援: 20件(19,730千円) STEP-UP研究支援: 4件(4,000千円) 2023年度: 重点研究支援(拠点形成支援型): 4件(40,000千円) 重点研究支援(萌芽研究支援型): 6件(4,800千円) 若手研究者支援: 20件(20,000千円) STEP-UP研究支援: 9件(6,850千円) 2022年度: 重点研究支援(拠点形成支援型): 2件(20,000千円) 重点研究支援(萌芽研究支援型): 14件(21,000千円) 若手研究者支援: 19件(18,750千円) STEP-UP研究支援: 5件(6,000千円) 【特に成果のあった取組等】 女性研究者支援室によるスキルアップセミナーを着実に実施した。若手研究者等(博士後期学生含む)への申請支援について、2022年度73件、2023年度76件、2024年度80件となり、いずれも目標を大きく上回る実績となった。また、2023年度にはPD雇用制度を導入し、雇用PDによる研究発表会・交流会を実施した。2024年度には、通常の申請支援に加えて、研究サポートセンターにてオフィスアワーでの相談対応を強化し(28人)、さらにキャリア支援、研究力向上セミナーを開催し(全6回/188人)、PD研究発表会を1回開催した。博士後期課程学生へのメンタリングについても、2022年度361件、2023年度685件、2024年度569件と大きく増加した。 【関連する主な旧計画】 ・No.18「研究水準の向上」/No.19「研究体制の整備等」/No.47「研究水準の向上」/No.48「研究推進体制」/No.49「若手・女性研究者等の支援」 【関連する第2期中期計画】 ・No.11「研究推進・支援体制の整備」/No.12「若手、女性、外国人研究者への支援」	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・優秀な若手研究者の確保のための環境の整備: 実施済(補足) 2024年度は通常の申請支援に加えて、研究サポートセンターにてオフィスアワーでの相談対応を強化した(28人)。また、キャリア支援、研究力向上セミナーを開催し(全6回/188人)、PD研究発表会を1回開催した。 ・「博士後期課程学生への総合支援パッケージ」による経済的および研究力強化のための支援、キャリア支援の実施: 実施済(補足) ・2024年度は補助事業対象177名に対し、350回計画のところで569件のメンタリングを実施した。また補助事業において、海外大学と連携した短期海外派遣プログラムの開発・実施を行った。 ・アカデミックカフェを年2回開催した。 【2022年度評価結果IV】 【2023年度評価結果V】	＜評価委員会評価＞ V 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。 ・評価Vを妥当とする。 ・引き続き研究力の強化に取り組んでいただきたい。	

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
ア 地域貢献 (ア) 諸機関との連携強化 行政機関、教育機関、産業界等との連携強化を促進し、大阪をはじめとする地域課題の解決に向けた産学官ネットワークの中核的存在となることを目指す。		(3) 社会貢献に関する目標を達成するための措置	
		ア 地域貢献	
	15	諸機関との連携強化	・地域連携センターや都市科学・防災研究センターを設置するなど、地域社会や行政機関、教育機関、産業界等との様々な連携の取組を積極的に進め、大学の教育・研究の成果を活用して地域課題の解決に貢献するとともに、地域の発展に寄与する。
			[中期計画の達成水準] (1) 行政機関への施策立案・人材育成支援 (2) 地域の課題解決や発展に向けた諸機関との取組の実施

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・行政機関の人材育成支援として、2022年度は工学研究科修士課程に大阪市から1名、堺市から2名、都市科学・防災研究センターの客員研究員（港湾施設点検のドローン実証実験を通じた人材育成）として大阪港湾局から6名を受け入れた。2023年度も同様に、大阪市から2名、都市科学・防災研究センターの客員研究員として大阪港湾局から6名を受け入れた。2024年度においては、大阪港湾局からは、ドローンによる港湾設備維持管理や情報管理を目的に6名を、大阪市万博推進局からは、災害時避難行動における国内外リテラシーの差異を研究することを目的に2名を受け入れている。また、地域連携センターでは、大阪市との連携事業の一部として都市防災にかかわる研究を目的に大阪市職員1名の受け入れを行っている。【2022～2024】 ・サイエンスカフェを開催し、防災・減災の情報共有を通じて地域防災の担い手を育成した。また、避難所・避難生活学会とコミュニティ防災フォーラムを共催し、災害死ゼロに向けた取組み活動の連携を拡張した。【2022～】 ・教育・研究と並び大学としての重要な使命である社会貢献活動を担うため、地域からの多様な課題を解決に導くための方策として、受託事業及び連携事業を実施した。【2022～】 ●地域連携センターにおける受託/連携事業 2024年度:受託事業4件、連携事業1件 2023年度:受託事業3件、連携事業2件 2022年度:受託事業5件、連携事業2件 ・本学の設置団体である大阪府・大阪市とのさらなる連携の推進をめざし、各部署から挙げられた行政ニーズに対して、学内の教育・研究シーズとのマッチングを行う大阪府・連携事業、大阪市・連携サポート事業（予算あり）を実施し、年間を通じてコーディネート・実施支援を行った。【2022～】 ●連携サポート事業の実施 2024年度:14件 2023年度:8件 2022年度:6件 ●地域連携センターへの相談件数 2024年度:101件 2023年度:126件 2022年度:123件 【特に成果のあった取組等】 ・地域からの多様な課題を解決に導くための方策として、受託事業及び連携事業を実施した。2022年度は7件、2023年度は3件、2024年度は5件となり、目標を上回る実績となった。また、大阪府・大阪市とのさらなる連携の推進をめざし、各部署から挙げられた行政ニーズに対して、学内の教育・研究シーズとのマッチングを行う大阪府・連携事業、大阪市・連携サポート事業（予算あり）を実施した。地域連携センターへの相談件数は、2022年度123件、2023年度126件、2024年度101件となった。 【関連する主な旧計画】 ・No.26「自治体等との連携」／No.27「諸機関との連携・地域課題への対応」／No.50「シンクタンク機能の充実」／No.51「大阪市との基本協定に基づく取組」 【関連する第2期中期計画】 ・No.2「都市シンクタンク機能」	IV 【2022年度評価結果IV】 【2023年度評価結果IV】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・行政機関への施策立案・人材育成支援:実施済 ・地域の課題解決や発展に向けた諸機関との取組の実施:実施済	＜評価委員会評価＞ IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価IVを妥当とする。

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
(ウ)生涯学習への貢献 社会に必要とされる専門人材養成等のニーズを踏まえ、産業界等とも連携し、リカレント教育の充実を図る。 また、生涯学習ニーズの高まりの中で、人々の知的探究心を満足させるだけでなく、豊かな社会生活のために、多様で質の高い学びの機会を提供する。	17	生涯学習への貢献	・生涯学習センターを設置し、実施内容、場所、時間帯などの社会ニーズに対応した公開講座やセミナー等を実施し、多様で質の高い生涯学習の機会を提供する。あわせて、知識や技能の向上を目指す人々のため、履修証明制度などを利用したプログラムを開講する。
			[中期計画の達成水準] (1) 公開講座・セミナー等の実施内容の検証・見直しの継続的な実施 (2) 社会人が受講しやすい講座開催の充実 (3) 履修証明プログラムの充実及び検証、改善 ⇒ 次頁に続く ※取組実績等、記載内容が1ページに収まらないため

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・複数部局の教員による新規公開講座「公大講座」を企画・検討し、生涯学習委員会で各部局に講師の選出を依頼した。アンケートにおける希望のテーマ分野や社会動向、開催場所なども踏まえたうえで検討し、新規講座を企画した。【2022～】 ●新規講座の企画数 2024年度 4件 2023年度 5件 2022年度 7件 ・対面の講座に参加することが難しい方にも生涯学習の機会を提供するため、全編字幕付きの講義動画を6本作成し、Webサイトに掲載した。【2024】 ・都心部にある利便性を活かしI-siteなんば及び文化交流センターで公開講座を開催した。また、社会人の学びやすさを意識し、韓国語や中国語などの語学系講座や「心理専門職のための体験から学ぶ心理療法」などの専門職向け講座を中心に、土日・平日夜間またはオンラインで公開講座を開催した。 ●I-siteなんば等都心部のキャンパスを利用した公開講座の開催件数 2024年度 46件 2023年度 51件 2022年度 61件 ●土日・平日夜間における公開講座及びオンラインでの公開講座の開催件数 2024年度 66件 2023年度 76件 2022年度 97件 ・大阪商工会議所が企業の課題解決や経営力向上などに役立てることを目的に開催している講座(チェンバーカレッジ)に、本学の教員2名が登壇することをコーディネートした。【2024】 ・大阪公立大学における授業公開講座の新时期講に向けた運用指針については、教育推進課とともに検討を行い案を作成し、地域連携・生涯学習委員会及び社会連携推進本部会議にて審議承認を得た。また、授業にかかることのため教務委員会にて報告を行った。【2024】	IV 【2022年度評価結果IV】 【2023年度評価結果IV】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・公開講座・セミナー等の実施内容の検証・見直しの継続的な実施：実施済 ・社会人が受講しやすい講座開催の充実：実施済	＜評価委員会評価＞ IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価IVを妥当とする。

第一期 中期目標	中期計 画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
	17	生涯 学習 への 貢献	・生涯学習センターを設置し、実施内容、場所、時間帯などの社会ニーズに対応した公開講座やセミナー等を実施し、多様で質の高い生涯学習の機会を提供する。あわせて、知識や技能の向上を目指す人々のため、履修証明制度などを利用したプログラムを開講する。 [中期計画の達成水準] (1) 公開講座・セミナー等の実施内容の検証・見直しの継続的な実施 (2) 社会人が受講しやすい講座開催の充実 (3) 履修証明プログラムの充実及び検証、改善

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
・履修証明プログラム「アントレプレナーシップ教育力養成コース」「地域リハビリテーション学コース」「文化人材育成プログラム」を開講した。【2022～】 ■アントレプレナーシップ教育力養成コース ・事業実施4大学による産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム事業実施会議、連携企業等を含む同コンソーシアム運営委員会においてプログラムの内容について議論するとともに、2022年度は有識者による外部評価(中間評価)を実施、2023年度には文部科学省高等教育局専門教育課を含む「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」における4つの中核拠点の代表者が参集し第5回実務家教員育成・活用全国会議を実施した。【2022～】 ・「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」について、外部評価(事後評価)の総合評価はA(これまでの取組により、計画どおり事業目的を達成することができたと判断される。)であった。【2024】 ・2024年度からプログラムを自走させるため、担当者会議において議論を重ね、最適な運営となるよう実施体制を調整した。さらに、2025年度プログラム内容について、2024年度の受講生の学習実績を踏まえて学習項目の項目数及び時間配分を見直した。【2024】 ●受講者数 2024年度:20名 2023年度:32名 2022年度:21名 ■地域リハビリテーション学コース ・eラーニングとスクーリングの比率の見直し(2021年度103h:17h → 2022年度106h:14h)を行い、学習効果を高めるとともに、収支バランスの取れた運営を目指し、定員を40名に拡大した。【2022】 ・eラーニング動画の随時更新を行い、最新の情報を受講生へ提供しよう努めるとともに、募集に際しては大学HPやプレスリリース、外部サイトで広報を行うとともに、関連学会での広報活動を進めた。【2022～】 ・本コースは10月開講、翌年9月修了のスケジュールで運営しているが、2024年9月には34名が修了し、1期生から通算348名に修了証を発行した。2024年10月から受講開始となる12期受講生募集については、初めてLoGoフォームによる電子申請を取り入れ、大学HP、プレスリリース、外部関係サイトにおいて広く広報に努めた。2025年度13期受講生募集に向けては、新たな広報手段(Facebook活用、関連学会HP広告バナー掲載等)を取り入れ、受講者確保に努めている。【2024】 ●受講者数 2024年度:18名 2023年度:36名 2022年度:25名 ■文化人材育成プログラム ・予定どおりプログラム科目を開講し、好評を得ている。今後も受講者のニーズを把握しながらプログラムを運営する。【2022～】 ●受講者数 2024:26名(2023年度生9名、2024年度生17名) 2023:23名(2023年度生11名、2022年度生12名) 【特に成果のあった取組等】 ・複数部局の教員による新規公開講座「公大講座」を企画・検討し、生涯学習委員会で各部局に講師の選出を依頼した。アンケートにおける希望のテーマ分野や社会動向、開催場所なども踏まえたうえで検討し、2022年度は7件、2023年度は5件、2024年度は4件の新規講座を企画した。また、都心部にある利便性を活かしたI-siteなんば及び文化交流センターでの公開講座や、社会人の学びやすさを意識し、語学系講座や専門職向け講座を中心に、土日・平日夜間またはオンラインで公開講座を開催した。 【関連する主な旧計画】 ・No.24「多様で質の高い生涯教育の提供」/No.25「社会人が学びやすい場の提供」/No.52「地域における人材育成」 【関連する第2期中期計画】 ・No.3「知の社会への還元(大学)」	IV 【2022年度評価結果IV】 【2023年度評価結果IV】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・履修証明プログラムの充実および検証、改善:実施済	＜評価委員会評価＞ IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価IVを妥当とする。

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
ア 都市シンクタンク機能 パブリックデータ分析や産学官ネットワーク形成に優位性を持つ公立大学の特性及び総合大学としての強みを活かし、大阪府、大阪市等と密接に連携を図りながら、異分野融合による先端研究等を推進することにより、都市課題解決に貢献する。 また、これらの都市シンクタンク機能の充実・強化に向け、体制整備に取り組む。	19	都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能の整備	(4)大阪の発展に貢献する2つの新機能に関する目標を達成するための措置
			・都市シンクタンク機能、技術インキュベーション機能の充実・強化に向けて、「イノベーション・アカデミー構想」を推進する。「イノベーション・アカデミー構想」に基づき、大阪公立大学のすべてのキャンパスに「産学官共創リビングラボ」機能を持たせ、「全学ネットワーク型産学官共創イノベーションエコシステム」を構築する。「産学官共創リビングラボ」機能において、行政等との共創による「都市シンクタンク機能」、企業等との共創による「技術インキュベーション機能」をそれぞれ発揮することを通じて、都市課題の解決と大阪産業の競争力強化に貢献する。 ・大阪の感染症対策を支える拠点形成を図るため、「都市シンクタンク機能」の一つとして、「大阪国際感染症研究センター」を設置し、新型コロナウイルス感染症対策や感染症に強い都市づくりの実現に向けた様々な調査研究に取り組む。
イ 技術インキュベーション機能 文系から理系、医学、獣医学、情報学分野までを持つ総合大学としての強みを持ち寄り、企業等との連携を進め、イノベーション創出に取り組むことにより、産業の競争力強化に貢献する。 また、これらの技術インキュベーション機能の充実・強化に向け、体制整備に取り組む。			[中期計画の達成水準] (1)「イノベーション・アカデミー構想」の具体化と実現に向けての推進 (2)「大阪国際感染症研究センター」の設置と本格稼働

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・産学官民共創機能の環境整備の一環として、施設整備に係る国外部資金への申請を行った結果、文部科学省の「地域中核・特色のある研究大学の推進による産学官連携・共同研究の施設整備事業(20億円)」が採択され、「産学官民共創イノベーションエコシステム」のハブ機能を持つ施設をなかもずキャンパスに建設、2024年度に竣工した。また「地域中核・特色のある研究大学強化促進事業(5年間で55億円)」と「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業(2年間で2億円)」が採択され、研究成果の社会実証機能である「産学官民共創リビングラボ機能」を推進し、「都市シンクタンク」及び「技術インキュベーション」機能を充実する。【2022～】 ・「イノベーション・アカデミー構想」推進事業への支援のための企業版ふるさと納税制度を活用した寄附獲得に向けた取り組みを大阪府・大阪市・堺市と共同事業推進体制で進めている。【2022～】 ・全学的な「産学官民共創リビングラボ機能」を推進するために新たに産学官民共創推進体制を2024年4月に創設した。また事務体制の整備やコーディネーターの採用など、イノベーションアカデミー事業を推進する組織体制を整備した。【2024】 ・共創研究拠点(なかもずハブ)となるスマートエネルギー棟について、運営事業者の決定・ハード面ソフト面での環境整備も完了し、2025年4月にオープン予定である。また政策共創オープンラボにて、共創研究グループ創生支援事業を開始し、2024年度で19プロジェクトの支援を行った。【2024】 ・都市シンクタンク機能を発揮するため、大阪府市や企業等も参画する形で大阪国際感染症研究センターを2023年2月に設置し、2023年度より本格稼働させている。【2022～】 ・開空における下水サーベイランス等を始めた都市シンクタンク機能を発揮する研究により、大阪府市の感染症対策に貢献している。【2022～】 ・感染症分野を中心に、教育・研究・人材育成などの連携・協力を、国際的な「知の拠点」から推進することを主たる目的として、国際的にも感染症研究のトップを走る長崎大学と包括連携協定を締結し、2023年度にシンポジウムを実施した。2024年度には、プラネタリーヘルスを掲げる長崎大学と感染症研究における様々な分野での連携を進めるため、長崎にてシンポジウムを開催した。【2023～】 ・企業との共同研究に向け、企業担当者と関係教員による打合せを定期的に実施し、一つの成果として塩野義製薬株式会社と包括連携協定を締結した。【2024】 ・行政や社会に対する提言につながる研究内容や大阪府市が抱える課題の共有、及び学際・分野横断的プロジェクトの立案等ができるよう、センターの全部門(異分野融合)が参加する勉強会を実施するとともに、特に大阪府市においては、行政が抱える社会課題の共有、各部門の研究紹介をはじめ、より深く大阪府市と連携するための調整を行った。2024年度も引き続き、行政や社会に対する提言につながる研究内容や大阪府市が抱える課題の共有及び学際横断的な共同研究の推進のため、大阪府市も含め、昨年度より定期的にセンター内勉強会を開催した。【2023～】 ・大阪府健康医療部からの要請により、大阪国際感染症研究センターに感染管理認定看護師養成課程を設置する(2026年度開講予定)ため、関係教員を含む検討WGを設置し、2025年4月の申請提出に向け検討を行っている。【2024】 ・国際都市大阪として感染症への対応力を高めるため、高度微生物教育・研究センターの整備に向け、2023年度に実施設計、工事の入札準備を行った。2024年度に中動物を扱う感染動物施設の整備が完了し、高度微生物教育・研究センターと施設名を決定した。【2023～】 ・東北大学と包括連携協定を締結し、それぞれの特色及び教育研究資源を活かし、相互に連携及び協力することで、有為な人材の育成や教育の充実、研究の推進等を行っていくこととした。【2022～】 ・大学と行政との共創による「都市シンクタンク機能」等に関する取組を推進するため、府市幹部職員と法人大学の役員・教職員が定期的に協議する場として「OMU・府市合同企画会議」を設置した。【2024】 【関連する主な旧計画】 ・No.141「都市シンクタンク機能の整備」/No.142「技術インキュベーション機能の整備」 【関連する第2期中期計画】 ・No.1「技術インキュベーション機能」/No.2「都市シンクタンク機能」	Ⅲ 【2022年度評価結果Ⅲ】 【2023年度評価結果Ⅴ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・「イノベーション・アカデミー構想」の具体化と実現に向けての推進:実施済 ・「大阪国際感染症研究センター」の設置と本格稼働:実施済	＜評価委員会評価＞ Ⅲ 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を十分に実施したと認められる。 ・評価Ⅲを妥当とする。 ・2023年度に「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択され、産学官民共創施設の整備を進めるとともに、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に公立大学として唯一採択され、事業を着実に実行しており、今後具体的な成果をあげていくことを期待する。 ・引き続き「都市シンクタンク」及び「技術インキュベーション」機能の充実に取り組んでいきたい。

第一期 中期目標	中期計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
また、海外の研究者・大学等との学術交流や国際共同研究を推進するとともに、国際舞台で活躍できる若手研究者の育成・支援を通じて研究の一層の国際化・高度化を図り、大学の国際的プレゼンス向上を目指す。		(5) 国際力の強化に関する目標を達成するための措置	
	21	研究における国際力の強化	・外国人研究者の積極的な登用や海外からの研究者招へい、海外研究機関との連携強化などにより、教育研究活動のグローバル化を推進するとともに、若手研究者等の海外派遣を促進することで、研究における国際力を強化する。 ・それらの取組を支えるため、各種支援制度の充実や、受入環境の整備に取り組む。
			[中期計画の達成水準] (1) 外国人研究者の登用や招へいによる教育研究活動のグローバル化推進 (2) 博士後期課程・博士課程学生や教職員の海外派遣支援の充実 (3) 海外研究機関等との連携強化 (4) 外国人研究者の受入環境の充実
			⇒ 次頁に続く ※取組実績等、記載内容が1ページに収まらないため

取組実績		中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・研究における国際力の強化のため、国際研究への申請を支援し、国際共同研究を推進した。【2022～20】 ●国際研究申請件数 2024年度:17件 2023年度:19件 2022年度:16件 ・外国人研究者の招へい等について、2022年度はゲストプロフェッサー、短期研究、短期研究Sの各事業の募集・審査を行い、採択事業を順次実施した。コロナ禍にも関わらず計6件を採択した。また、予算や募集状況、大阪公立大学としての各事業実施状況を踏まえ、2023年度の募集を実施した。2023年度は、ゲストプロフェッサー申請件数は採択予定10件を下回ったが、短期研究は予定通りとなり、計9件を採択・実施した。また、2024年度招へい事業を一本化した制度見直しを実施するとともに、大学のインバウンド強化の方針に従い予算増を決定した結果、採択予定件数の15件を上回る16件の応募があり、採択した。2024年度は外国人研究者招へい助成事業の募集・審査を行い、採択事業16件を順次実施した。【2022～】 ・2025年度の事業実施に向けて助成内容を見直し、1件当たりの助成内容を拡充した。また、採択予定件数の10件(申請16件)を採択した。【2024】 ●外国人研究者招へい助成事業 2024年度:16名(申請16名) ●ゲストプロフェッサー招へい人数(※2024年度以降、外国人研究者招へい助成事業に集約) 2023年度:6名(申請6名) 2022年度:5名(申請5名) ●短期研究招へい人数(※2024年度以降、外国人研究者招へい助成事業に集約) 2023年度:3名(申請3名) 2022年度:1名(申請1名) ・以下のとおり博士後期課程・博士課程学生や教職員の海外派遣支援の充実を図った。【2022～】 ●次世代研究者挑戦的研究プログラム 2024年度:国際会議114件、海外留学件33件、海外副指導教員との交流等の支援9件、その他海外活動支援8件(学生活動報告より) 2023年度:国際会議59件、海外留学18件、その他海外活動支援27件 2022年度:国際会議22件、海外副指導教員との交流等の支援1件、海外派遣19件 ●大学フェローシップ事業 2024年度:次世代研究者挑戦的研究プログラムに統合のため報告無し 2023年度:国際会議30件、海外留学13件、その他海外活動等支援7件 2022年度:国際会議16件、海外副指導教員との交流等の支援3件、その他海外活動等支援5件 ・若手教員及び中長期派遣を支援するように制度設計を見直し、在外研究員派遣事業と若手研究者海外チャレンジ事業を統合、「在外研究等国際活動助成」として公募を行った。【2024】 ●在外研究員派遣事業 2024年度:3名派遣(申請8件) ※在外研究等国際活動助成事業として公募 2023年度:4名派遣(申請4件) 2022年度:2名派遣(申請3件) ●若手研究者海外チャレンジ事業 2024年度公募終了 2023年度:2名派遣(申請2件) 2022年度:2名派遣(申請3件、採択3件、辞退1件) ・学術交流協定締結のガイドラインを整備し、今後の協定締結において、既存の部局間協定のより多くの部局での活用促進および学生交流促進を目的とする大学間協定を目指すための方針を定めた。また、既存の協定大学との交流の充実を図るとともに、海外拠点の利活用について協議・見直しを行った。【2022】 ・15件の新規協定先と締結を完了した。2023/9/27～10/3には学長率いる訪問団がベトナムの学術・研究交流協定締結機関を訪問し、本学との関係を強化した。さらに2/21OMUベトナムデーと題し、在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館、大阪国際医療機構と共催で交流イベントを実施し、戦略的パートナーシップを拡充させた。OMU戦略予算「本学の国際プレゼンス向上のための活動(海外への訪問団派遣)」の採択が決定した。【2023】 ・12件の新規協定先と締結を完了した。2024/11/6-11/9には学長率いる訪問団がインドネシアの学術・研究協定締結機関及び政府関係機関を訪問し、本学との関係を強化した。その他、台湾、インド、スロベニア、ドイツ、中国を訪問し、各国の学術・研究交流協定締結校との交流強化を図った。【2024】			＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・外国人研究者の登用や招へいによる教育研究活動のグローバル化推進:実施済 ・博士後期課程・博士課程学生や教職員の海外派遣支援の充実:実施済(補足) 2024年度は国際会議114件、海外留学件33件、海外副指導教員との交流等9件、海外活動8件(学生活動報告より)他、補助事業学生の活動支援を強化した。 ・海外研究機関等との連携強化:実施済	＜評価委員会評価＞ IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価IVを妥当とする。
		IV	【2022年度評価結果Ⅲ】	【2023年度評価結果Ⅳ】

第一期 中期目標	中期計 画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
	21	研究 にお ける 国際 力の 強化	・外国人研究者の積極的な登用や海外からの研究者招へい、海外研究機関との連携強化などにより、教育研究活動のグローバル化を推進するとともに、若手研究者等の海外派遣を促進することで、研究における国際力を強化する。 ・それらの取組を支えるため、各種支援制度の充実や、受入環境の整備に取り組む。 [中期計画の達成水準] (1) 外国人研究者の登用や招へいによる教育研究活動のグローバル化推進 (2) 博士後期課程・博士課程学生や教職員の海外派遣支援の充実 (3) 海外研究機関等との連携強化 (4) 外国人研究者の受入環境の充実

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
・外国人教員支援担当職員について、中百舌鳥キャンパスに非常勤職員1名を配置し、外国人研究者の教育研究活動に関する支援を行っている。【2022～2024】 ・学内事務組織として国際事務サポートセンターを新設し、海外からの研究者受け入れにかかる航空券手配、宿泊先手配(外国人研究者用宿舎を含む)、ビザ申請にかかるサポートを、業務委託を導入し一元化する体制を整備した。海外から受け入れる留学生についても、ビザ申請のサポート業務を国際事務サポートセンターに集約するため、2025年4月からの導入のために2024年度末より業務を移管し、既存の業務委託を活用することによりスタッフの増員なく対応する体制を整備した。【2024】 ・外国人研究者宿舎の運用改善として、管理人不在時の危機管理体制について、災害時にかかる対応は整備されているが、急病人発生時などの緊急対応が未完のため、オンコールシステムの導入を検討した。管理人体制の業務委託も含めて検討を行い、2024年度からの導入となった。また、業務委託検討の上で人件費を検証するため、2022年度までの管理人3人体制を宿舎の稼働状況に合わせ、2人でのシフト制勤務に変更した結果、人件費26%の削減となった。【2023】 ・外国人研究者宿舎は、既存のリソースを有効活用することによりオンコールシステムを導入することなく危機管理体制をとることとした。また、管理人体制はシフト体制を業務の繁忙時期に合わせて調整するなどして、従来の2名体制で入居者の増加に対応した。(外国人研究者宿舎入居件数計:前年度236件→267件)【2024】 【特に成果のあった取組等】 博士後期課程・博士課程学生や教職員の海外派遣支援の充実のため、次世代研究者挑戦的研究プログラム、大学フェローシップ事業を実施した。2024年度は国際会議114件、海外留学件33件、海外副指導教員との交流等9件、海外活動8件となり、2022年度から大きく増加している。 【関連する主な旧計画】 ・No.6「グローバル人材の育成」/No.7「海外留学支援の強化・留学生との交流促進」/No.28「教育研究活動のグローバル化」/No.56「国際連携活動の充実」/No.57「学生の国際交流の拡充」 【関連する第2期中期計画】 ・No.14「国際的研究拠点構築に向けた取組」	IV 【2022年度評価結果Ⅲ】 【2023年度評価結果Ⅳ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・外国人研究者の受入環境の充実:実施済	＜評価委員会評価＞ IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価Ⅳを妥当とする。

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
			(6) 附属病院に関する目標を達成するための措置
ウ 地域医療及び地域住民への貢献 地域医療機関（病院、診療所等）との連携及び協力をさらに推進するとともに、地域住民の健康づくり活動に寄与する等、医療を通じた地域貢献に積極的に取り組む。	25	地域医療及び市民への貢献	ウ 地域医療及び地域住民への貢献 ・地域医療機関との連携強化及び地域住民への医療情報の提供等により、地域医療及び地域住民への貢献を推進する。
			[中期計画の達成水準] (1) BCP(事業継続計画)を元にした大規模災害訓練の実施と、本訓練によるPDCAサイクルを活用したBCPの改善 (2) 地域がん診療連携拠点病院の患者向けセミナー開催、がんゲノム医療の推進に向けた取組み、がん指導薬剤師等の育成 (3) 造血幹細胞移植推進拠点病院支援センター機能等の地域医療連携強化 (4) 脳卒中二次救急の患者受入体制改善策の検討と実施 (5) MedCity21の地域住民ニーズに合った健診提供と継続的な啓発の実施 (6) 医療連携登録医との連携強化 ⇒ 次頁に続く ※取組実績等、記載内容が1ページに収まらないため

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価															
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・BCP策定部会を毎月実施し適宜改訂を行い、病院運営会議にて周知した。【2022～2024】 ・下記の通り、事業継続計画(改訂版)を踏まえた災害訓練を計画通りに実施した。2024年度には10月、11月に本部エリア立ち上げ訓練、DMAT近畿ブロック訓練、多数傷病者受入訓練を行い、DMAT近畿ブロック訓練では、拠点病院として30病院が当院に集合し、近畿エリア中心の役割を担い訓練を行った。D-HIMS入力訓練は4回実施し、課題の抽出を行った。【2022～】 ①D-HIMS入力訓練/②災害対策本部机上訓練/③初療エリア立上事前訓練/④災害訓練【多数傷病者受入訓練】 ・災害対策検討部会を毎月第3火曜日に実施し、BCPマニュアルの内容を検討し、2024年度は3回の改定を実施した。電子カルテ内「Comedix(コメディックス)」の掲示板を活用して、全体に公開・周知した。【2024】 <地域がん診療連携拠点病院> ・がんにかかる市民公開講座を2022年度、2023年度、2024年度においてそれぞれ2回開催した。【2022～】 ・がんプロフェッショナル養成セミナー、緩和医療研究会をそれぞれ2回開催した。【2022】 ・がんプロフェッショナル養成セミナー(1回)、緩和ケア研究会(2回)、緩和ケア研修会(2回)を開催した。【2024】 <がんゲノム関連> ・遺伝性難病、遺伝性腫瘍、遺伝性難聴の紹介患者数の増加に加え、2023年度より遺伝性皮膚疾患の診察を開始したこと、NIPT(出生前診断)の対象をこれまでの連携病院及び院内紹介のみから院外新規患者へ広げた効果により患者数増(カウンセリング件数増)となった。【2022～】 ・2023年度下半期には新しい遺伝子パネル検査を導入する等、取り組みを継続し、2024年11月にはエキスパートパネル実施可能がんゲノム医療連携病院に認定され、自施設でエキスパートパネルが可能となった。【2022～】 ・2024年度よりNIPT(出生前診断)外部患者の受入を開始し、集患のため病院HPにNIPTページを開設した。2024年9月5日より遺伝性腫瘍患者のフォローアップ外来を開始し、NIPT連携病院との情報交換会の定例開催等、新たな取り組みも開始した。ゲノム診療科の取り組みから、出生前診断に係る遺伝カウンセリングは前年比109%の患者増、遺伝性腫瘍に係る遺伝カウンセリングは前年比152%の患者増となった。【2024】 ●ゲノム診療外来患者数 / 遺伝カウンセリング数 / がん遺伝子パネル検査数 <table><tr><td>2024年度:589名</td><td>/</td><td>694件</td><td>/</td><td>132件</td></tr><tr><td>2023年度:604名</td><td>/</td><td>705件</td><td>/</td><td>114件</td></tr><tr><td>2022年度:390名</td><td>/</td><td>452件</td><td>/</td><td>147件</td></tr></table> <がん指導薬剤師等の育成> ・日本臨床腫瘍薬学会学術大会JASPO2023、日本薬学会第143年会において、計2演題の発表を行った。また、学会誌・学術雑誌「医療薬学」「Biol.Pharm.Bull」「ANTICANCER RESEARCH」に計3編論文が掲載された。【2022】 ・第33回日本医療薬学会年会、第21回日本臨床腫瘍学会学術総会において、計2演題の発表を行った。また、学会誌・学術雑誌「Oncology」計1編論文が掲載された。【2023】 ・2024年11月の日本医療薬学会、において1演題の発表を行った。また、2025年3月の日本臨床腫瘍薬学会で1演題の発表を行った。【2024】 ・免疫チェックポイント阻害薬治療を受けた再発又は進行性非小細胞肺癌患者においてビオスリー投与が治療効果に影響を与えるという報告の新規性が評価され、日本癌治療学会発行の英文誌 International Journal of Clinical Oncology9月号に掲載された【2024】 <造血幹細胞移植推進拠点病院関連> ・患者を対象としたセミナーを2022年度は3回、2023年度は4回、2024年度は3回開催した。2024年度は3回(「悪性リンパ腫」、「白血病」、「同種造血幹細胞移植」)開催し、計62名の参加があった。【2022～】 ・地域の医療従事者を対象としたセミナー、ワークショップを2022年度は12回、2023年度は14回、2024年度は16回実施した。【2022～】 ・教育テキスト、e-learning作成について、2022年度は看護基礎研修テキストを作成し、e-learning含め10課題公開した。2023年度は看護基礎研修テキストの作成に加え、e-learning(ドナー安全講習、妊孕性温存2本、慢性GVHD6本、白血病、移植、骨髄濃縮、リハビリ、ドナー4本公開、看護基礎研修を13本作成)の改訂、作成を行った。2024年度にはe-learningの作成(3本)、看護基礎セミナー用に13部、造血幹細胞移植小児用パンフレットを3部作成した。【2022～】 ・地域の医療機関とのカンファレンスを2022年度は24回、2023年度は19回実施した。2024年度は16回開催(地域拠点病院、済生会中津病院、石切生喜病院、府中病院、鉄道病院、近畿大学、紀南病院、急性期総合医療センター、総合医療センター)した。 ・HCTC、看護師、栄養士、理学療法士に薬剤師も加え、グループネットワークを構築した。【2022】 ・地域のかかりつけ医のマップの登録医数増加のため、かかりつけ医マップの案内を1,000件実施した。2023年度末時点では、13人が登録しており、登録は順次受付中である。また小児造血幹細胞移植患者の血液内科へのトランジション窓口を公開し、移行患者数は4名であった。【2023】 ・移植施設のマップを案内し、医療機関登録数を増加することが出来、大阪府医師会へ34施設紹介した。また、かかりつけ医マップの登録施設の増加により、近畿地区全体に拡大することが出来た。【2024】 ・小児造血幹細胞移植患者の血液内科への移行を促進するツールを作成することが出来、近畿地区の施設に配布した。【2024】 ・コーディネート支援として、1施設に通年で2名派遣した。【2024】	2024年度:589名	/	694件	/	132件	2023年度:604名	/	705件	/	114件	2022年度:390名	/	452件	/	147件		<中期計画の達成水準に対する実績> ・BCP(事業継続計画)を元にした大規模災害訓練の実施と、本訓練によるPDCAサイクルを活用したBCPの改善:実施済 ・地域がん診療連携拠点病院の患者向けセミナー開催、がんゲノム医療の推進に向けた取り組み、がん指導薬剤師等の育成:実施済 ・造血幹細胞移植推進拠点病院支援センター機能等の地域医療連携強化:実施済(補足) 中期計画期間を通して、造血幹細胞移植推進拠点病院支援センターに関しては達成率が非常に高く、コロナ禍においても結果を残し、地域医療に非常に貢献できた。	<評価委員会評価> IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価IVを妥当とする。
2024年度:589名	/	694件	/	132件														
2023年度:604名	/	705件	/	114件														
2022年度:390名	/	452件	/	147件														

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
＜脳卒中二次救急関連＞ ・脳卒中の二次救急受入件数について、2022年度は26件、2023年度は前年度比1.5倍の39件となった。2024年度は86件の受入（目標33件）となり、大幅な増加となった。【2022～】 ・機械的血栓回収療法について、2022年度は10件、2023年度は15件、2024年度は11件であった。【2022～】 ・血栓溶解療法（t-PA治療）の実施件数について、2022年度は6件、2023年度は7件、2024年度は5件実施した。二次救急患者は前述のとおり大幅に増加しており、適切な治療を実施した。【2022～】 ・地域医療機関への脳卒中ホットラインについて、2023年度は開業の先生にホットラインの番号を周知するなどの対応を行い、件数増加に寄与した。【2022～】 ＜MedCity21関連＞ ・上部内視鏡検査システムや超音波診断装置など、開業当初から使用してきた医療機器の大型更新を実施し、高水準の検査を提供したほか、受診者用に着脱が容易なポンチョタイプの防寒具を導入するなど、安心・快適な受診環境の保持に努めた。また新たなオプション件検査として、便中ビリロビン検査およびアレルギー検査の運用準備を行った。さらに、医学講座について、法人の感染防止対策の方針を踏まえ、引き続き対面開催は見合わせて、Webにて5回の講座を実施した。【2022】 ・ほじょ大同伴受診者を1名、聴覚障がい者を2名受け入れた（付添者なし、バンダナ着用）。また、感染防止対策の方針を踏まえ、WEBにてハルカス大学医学講座を開催した。【2023】 ・2024年4月にマイノリティ対象者を「同伴者がいない受診者」だけでなく、同伴の有無に関わらず着用勸奨とマニュアルを改訂した。8月に配慮が必要な受診者の目印をバンダナから刺しゅう入り健診着に改訂を行った。また医療スタッフとの共有方法をホワイトボードに記入することで一元管理できるようにした結果、停電や地震等災害時に声以外の方法で誘導ができ、目印のある受診者へは直接対象者へ近づいて声をかけることができるようになった。2024年度に聴覚障がい者を22名受け入れた。MedCity21医学講座をWebにて5回開催した。【2024】 ＜医療連携関連＞ ・Face to Faceの会を2022年度は2回、2023年度は3回、2024年度は3回開催した。【2022～】 ・Webセミナー・講演会・意見交換会を2022年度は4回、2023年度は4回、2024年度は大阪市内のがん拠点病院と、がん相談に関する意見交換会をWebで3回、大阪急性期・総合医療センターと連携し、大阪市内のがん拠点病院を対象に、アビアランスケアに関するWebセミナーを1回開催した。【2022～】 ＜市民病院機構との連携＞ ・経営改善に関する情報共有を目的に、双方の執行会議にそれぞれの理事が外部委員として参加した（市民病院機構：山口副理事長、当院：中村理事）。また各診療科からも医師を派遣しており、強固な連携体制を構築している。2024年10月には関連協力病院会議を開催し、大阪市立総合医療センターおよび十三市民病院からは病院長と副院長の計3名に参加いただき、意見交換が行われた。【2022～】 ・大阪市がん診療連携ネットワークに市立総合医療センターと連携し、事務局として参加した。2024年度には、2024年6月20日、2025年2月25日開催の大阪市がん診療連携ネットワークに事務局として参加し、大阪市二次医療圏のがん医療水準の向上に繋げることを目指し、各種部会からの情報共有や府内のがん診療状況の確認等が行われた。緩和ケア部会・看護部会・薬剤師部会にも各1名が参加し、連携を継続して行っている。【2022～】 ・大阪市立総合医療センターと連携し、コロナ禍で中止されていた第3回合同市民医学講座を開催し、666名の受講者が来場した。 ＜その他＞ ・3次救急受入体制を維持しつつ、大阪市より依頼のある輪番制や3次救急における重症コロナウイルス感染症患者の対応を継続的に実施した。また府市の要請に基づき、近隣医療機関でのクラスター発生時の事後対応へのアドバイス等を実施する体制の整備を行った。【2022】 【特に成果のあった取組等】 造血幹細胞移植推進拠点病院支援センターについて、地域の医療従事者を対象としたセミナー等の開催実績など、中期計画期間を通して高い達成率となった。新型コロナウイルス感染症の重症患者対応について、2022年度は3次救急受入体制を維持しつつ、大阪市の依頼による輪番制や3次救急における重症患者対応を継続実施するとともに、府市の要請に基づき、近隣医療機関でのクラスター発生時の事後対応への助言体制を整備した。市民病院機構との連携について、経営改善に関する情報共有を目的に、双方の執行会議にそれぞれの理事が外部委員として参加した。各診療科からも医師を派遣しており、強固な連携体制を構築している。 【関連する主な旧計画】 No.60「地域医療及び市民への貢献」 【関連する第2期中期計画】 ・No.17「地域連携強化を通じた医療体制の充実」	IV 【2022年度評価結果Ⅲ】 【2023年度評価結果Ⅳ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・脳卒中二次救急の患者受入体制改善策の検討と実施：実施済 ・MedCity21の地域住民ニーズに合った健診提供と継続的な啓発の実施：実施済 ・医療連携登録医との連携強化：実施済	＜評価委員会評価＞ IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価Ⅳを妥当とする。

公立大学法人大阪 第1期中期期間取組実績(2022～2024年度)

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
			第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 大阪公立大学工業高等専門学校に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するための措置
ア 人材育成方針及び教育内容 創造力と高い倫理観を持ち、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進など、Society5.0に対応したリーダー的資質を備える実践的技術者を養成するため、学生が主体的に知識を深め、スキルを高めることができる教育を推進する。	ア 人材育成方針及び教育内容		
	27	高専教育の質の向上と検証	・豊かな人間性と社会性を身につけた、社会から求められる高度な実践的技術者を育成するため、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの展開、ICT・SDGsに関する教育などを行う専門共通科目の設定など、高専教育の充実に取り組む。 ・大阪公立大学等(以下、「大阪公立大学等」は、大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学を指す)と連携した教育の取組を進める。 [中期計画の達成水準] (1) 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの展開 (2) DXを取り入れた授業の実施 (3) SDGs社会を指向した産業界との共同連携教育(以下、「産学共育」と記す)の推進

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・数理・データサイエンス・AI教育プログラムの修得率向上のため、認定プログラムに関する説明を行うとともに、各専門コースにおいて修得率の向上方策を行った。2023年度修了生について、5年次開講科目の単位修得及び1～4年次不合格科目の再試験による単位の再認定を着実に実施した結果、プログラム修得率が向上した。また、新カリキュラムに対応した数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を実施した。2024年度には修得率向上のボトルネックとなっていた共通科目(5年)の単位修得率について、5コース中4コースで改善し、90%強の学生が単位を修得している状況となった。インターンシップ単位修得率が低かった特定の1コースについても、学生指導の強化により改善し、プログラム修了率では5コース中トップとなった。【2022～】 ●数理・データサイエンス・AI教育プログラム修得率 2024年度:73.5% 2023年度:72% 2022年度:55.4% ・DX教育推進部会を設置し、DX教育の定義や方向性を決定し、高学年専門科目でのDX教育推進科目の設定と、DX人材教育成果の確認方法を検討した。また、DX補助金事業により、実験実習用の3DプリンタやVRゴーグルなどの機器を購入・設置した。【2022】 ・DXマインド教育(1～2年)を実施し、3年進級生のDXマインド育成にかかる到達度を関係科目の単位修得度で評価した。また、DX教育推進部会で2024年度以降の分析スキームの方針を決定し、2024年度の各系・コースの意見聴取計画を策定した。【2023】 ・DXマインドの自己分析と到達度及びDX基礎力・DX専門応用力の習熟度の経時変化の検証のため、1～2年時にDXマインド教育を実施した3年生を対象にアンケートを実施し、分析を行った。平均91%の学生から「良く理解した/理解した」と回答が得られた。また、単位修得率は98.5%であった。【2024】 ・DX基礎力及びDX専門応用力の評価方法並びに学生自己分析の手順を検討し、2025年度前半に評価(試行)を実施する計画を策定した。【2024】 ・3年各コースで実験実習を実施し、4年各コースでは実験実習内容を決定しシラバス(実験実習計画)を作成した。5年実験実習についても各コースで検討し、暫定版のシラバス(実験実習計画)を作成した。【2024】 ・産学連携推進会員企業2社が参加する学内インターンシップを実施した(2022年度2件、2023年度2件、2024年度1件)。学内インターンシップに関する学生・企業双方の産学共育達成度に関するアンケートにおいて、共育連携の意義ありという評価を得られたことから、キャンパス移転までは実施継続と判断した。【2022～】 ・SDGs社会を指向した教育として、2025年度から開始するエネルギー(蓄電池)に関する本校独自のバッテリー人材育成プログラムを、2023年度に本校でデモ授業を実施した上で完成させた。2025年度は新カリキュラムの1～4年生を対象に実施し、2026年度からは全学年を対象に実施予定としている。【2023～】 【関連する主な旧計画】 ・No.63「学士課程の教育の質の向上」/No.64「両大学との交流による教育の質の向上」 【関連する第2期中期計画】 ・No.19「大学との連携強化による取組」/No.22「高度な実践的技術者の育成」	Ⅲ 【2022年度評価結果Ⅱ】 【2023年度評価結果Ⅳ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・数理・データサイエンス・AI教育プログラムの展開:実施済 ・DXを取り入れた授業の実施:実施済 ・SDGs社会を指向した産業界との共同連携教育(以下、「産学共育」と記す)の推進:実施済	＜評価委員会評価＞ Ⅲ 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を順調に実施したと認められる。 ・評価Ⅲを妥当とする。

公立大学法人大阪 第1期中期期間取組実績(2022～2024年度)

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
		第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 大阪府立大学及び大阪市立大学に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するために取るべき措置	
イ 学生支援の 充実等 在学生の資 質・能力を育む ために必要な支 援制度の充実 や各種相談体 制の整備、就職 や心身の健康 に関する支援、 学習環境の整 備等を推進す る。	イ 学生支援の充実等		
	41	(府大)キャリア支援	・学生へのキャリア支援の強化を図り、学士課程の就職率については95%以上を確保する。特に、留学生向け就活セミナーなどのキャリア支援を充実する。 (※変更前計画No.13と同一)
			[中期計画の達成水準] (1)就職支援イベントの整理と体系化の推進 (2)学士課程の就職率95%以上の確保 (3)卒業生及び就職先からの評価の把握

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・低学年向けイベント、留学生向けイベント、就活準備時期イベントなど、体系別就職支援イベントを開催した。また学生がキャンパスを跨いで参加できるよう体系化し、さらに対面開催とオンライン開催を併用し、就職・キャリア形成イベントを実施した。【2022～】 ・学生の相談が特に多い時期(4月～6月、12月～3月)においては、外部からキャリアカウンセラーを増員し、個別相談枠を増やして学生の相談ニーズに丁寧に応えることに努めた。【2024】 ●就職支援イベント参加者数(Youtube視聴者数は除く) 2024年度:3,702名(113回開催) 2023年度:2,878名(178回開催) 2022年度:3,330名(215回開催) ・学生の相談ニーズへの対応について、2023年度は外部から3名のキャリアカウンセラーの増員を行った。2024年度には学生の相談が特に多い時期(4月～6月、12月～3月)において、外部からキャリアカウンセラーの増員を行い、個別相談枠を増やして学生の相談ニーズに丁寧に応えることに努めた。【2023～】 ●学士課程の就職率 2024年度:98.1% 2023年度:98.2% 2022年度:98.8% ●個別キャリア相談数 2024年度:2,757件 2023年度:2,567件 2022年度:2,361件 ・卒業生及び就職先からの評価の把握について、高等教育研究開発センター・キャリア支援室と協議の上、卒業生の就職先への意見聴取を実施した。11～2月にかけて対象企業にアンケートへの回答を依頼し、123件の回答が集まった。今後、教学アセスメントへの活用も踏まえて回答の分析を行う。【2024】 【特に成果のあった取組等】 就職活動対象学生イベントに限らず、低学年向けイベント、留学生向けイベント、就活準備時期イベントなど、多様な就職・キャリア形成支援イベントを年間を通して開催した。大学統合を踏まえ、就職イベント実施体系の見直しを行ったため、就職支援イベントの実施回数自体は減少しているが、就職支援イベント参加者数は2024年度3,702名となり、2022年度から大きく増加している。また、外部からキャリアカウンセラーを増員し、個別相談枠を増やして学生の相談ニーズに丁寧に応えることに努め、個別キャリア相談数は2024年度2,757件となり、2022年度から大きく増加している。 【関連する主な旧計画】 ・No.13「就職支援(留学生含む)」 【関連する第2期中期計画】 ・なし	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・就職支援イベントの整理と体系化の推進:実施済(補足) 就職イベント実施体系を府大市大統合により就職イベント実施体系の見直しを行ったため、就職支援イベントの実施回数は減少しているが、参加者数は増加している。 ・学士課程の就職率95%以上の確保:103%(98.1%) ・卒業生および就職先からの評価の把握:実施済 V 【2022年度評価結果IV】 【2023年度評価結果V】	＜評価委員会評価＞ V 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。 ・評価Vを妥当とする。 ・キャリアカウンセラーを増員しキャンパスごとに適正に配置することで、学生の多様な事情に応じた支援を行い、その結果、個別キャリア相談件数が目標を大きく上回るなど、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。	

関連する計画:

- ・No.8(キャリア支援) :評価 V ※6ページ
- ・No.43(市大・キャリア支援):評価 V ※31ページ

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
	43	(市大)キャリア支援	・就職・就業関連情報の提供及び就職進路指導を充実させる。セミナー等を拡充し、学生の就業に関わる諸制度についての理解を深める。 (※変更前計画No.42と同一)
[中期計画の達成水準] (1) 大阪労働局提供の「労働法制セミナー」等の内容拡充プログラムの構築・実施 (2) 業界/企業ガイダンス/セミナーの充実、卒業生との懇談会の実施 (3) 就職に関する留学生ニーズの把握と、それに基づく支援策の策定・実施			

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・就職活動総合ガイダンスを複数回開催し、労働法に基づく「人権を尊重した公正な採用選考」等について解説した。また、YouTubeを活用したアーカイブ配信も実施した。【2022～】 2024年度:868名(うち参加者640名、YouTube視聴者数228名) 2023年度:736名(うち参加者455名、YouTube視聴者数281名) 2022年度:1,042名(うち参加者430名、YouTube視聴者数612名) ・労働法制セミナーの動画(厚生労働省提供の資料含む)をYouTube配信し、2022年度は156回、2023年度は87回、2024年度は81回の視聴があった。【2022～】 ・「就職ガイダンス・基礎講座」、「企業セミナー」等の就職・キャリア形成支援イベントについて、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、また学生がキャンパスを跨いで参加しやすいように、対面、オンラインを組み合わせ実施した。2022年度は3年ぶりに学内への企業の招聘を行い、オンラインだけでは出会えない企業と学生との接点を復活させた。また、夏以降の就活継続の学生支援のため、2023年度より「学内求人説明会」実施している。【2022～】 ・有恒会(同窓会)主催「民間企業に勤める卒業生と現役学生との交流会」を開催した。【2022～】 ●就職関連セミナー参加者数 2024年度:延べ11,194名(うち参加者8,393名、YouTube視聴者数2,801名) 2023年度:延べ8,157名(うち参加者6,262名、YouTube視聴者数1,895名) 2022年度:延べ7,199名(うち参加者4,370名、YouTube視聴者数2,650名) ●学士課程の就職率: 2024年度:98.2% 2023年度:97.9% 2022年度:96.4% ・コンソーシアムSUCCESSガイダンス、在留資格と就職活動ガイダンス、インターンシップ模擬面接セミナーを開催した。また全留学生への進路意識調査を実施し、意見や要望等をヒアリングするとともに、大阪外国人雇用サービスセンター等とも連携し、留学生向けガイダンスを開催した。【2022】 ・新入留学生ガイダンス(4月)を学生課留学生担当によるオリエンテーション内にて実施した。また、11月に外部の留学生就職支援会社を活用して、留学生向け就職ガイダンスを開催するとともに、就職ガイダンス等の学内イベントから個別相談利用へと繋げ、留学生の個々のニーズに対応した。【2023】 ・新入留学生ガイダンス(4月)、外部の留学生就職支援会社を活用した留学生向け就職ガイダンス(4月、10月、11月で3回実施)、就職活動中の外国人留学生を対象とした、卒業後の在留資格変更についての説明会(12月)を実施した。【2024】 【特に成果のあった取組等】 「就職ガイダンス・基礎講座」、「企業セミナー」等の就職・キャリア形成支援イベントについて、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、また学生がキャンパスを跨いで参加しやすいように、対面、オンラインを組み合わせ実施した。2022年度は3年ぶりに学内への企業の招聘を行い、オンラインだけでは出会えない企業と学生との接点を復活させた。また、夏以降の就活継続の学生支援のため、2023年度より「学内求人説明会」実施している。就職関連セミナーの参加者数は2024年度延べ11,194名となり、学士課程の就職率は2022年度96.4%、2023年度97.9%、2024年度98.2%となった。 【関連する主な旧計画】 ・No.42「就職進路支援」 【関連する第2期中期計画】 ・なし 関連する計画: ・No.8(キャリア支援) :評価Ⅴ ※6ページ ・No.41(府大・キャリア支援):評価Ⅴ ※30ページ	Ⅴ 【2022年度評価結果Ⅳ】 【2023年度評価結果Ⅴ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・大阪労働局提供の「労働法制セミナー」等の内容拡充プログラムの構築:実施済 ・業界/企業ガイダンス/セミナーの充実、卒業生との懇談会の実施:実施済 ・就職に関する留学生ニーズの把握と、それに基づく支援策の策定・実施:実施済	＜評価委員会評価＞ Ⅴ 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。 ・評価Ⅴを妥当とする。 ・キャリアカウンセラーを増員しキャンパスごとに適正に配置することで、学生の多様な事情に応じた支援を行い、その結果、個別キャリア相談件数が目標を大きく上回るなど、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段：達成水準]
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置			
1 運営体制 理事長はマネジメント力を発揮して戦略的に法人経営を行い、学長及び校長はリーダーシップをもって教育研究等を推進し、法人の経営及び大学・高専の運営において、更なるガバナンスの強化を図る。 また、法人及び大学・高専の運営等を担う事務組織において適切な役割分担のもと、効率的に業務を行う。 さらに、これらの取組に当たっては、大学の統合効果を最大限発揮できるよう進める。	1	運営体制に関する目標を達成するための措置	
	47	DXの推進	・情報システムの統合やITの活用により、業務の効率化に取り組む。 ・森之宮キャンパスにおいて、スマートユニバーシティを実現するため、データ収集に対応した環境整備を推進する。 [中期計画の達成水準] (1) 情報システム統合の完了と新たな情報システム導入による業務効率化 (2) 森之宮キャンパス施設での環境整備
2 組織力の向上 組織の活性化を図るため、女性や外国人の比率等について、具体的な数値目標を設定し、その達成に向け取り組むなど、計画的に多様な優れた人材の確保・活用・育成・登用を行うとともに、それらの人材が活躍できる環境を整備する。また、機動的・弾力的な組織運営に努めるとともに、柔軟な人事制度を構築する。 さらに、職員のスキルと経験、ポテンシャルを最大限活用するという観点から、法人及び大学・高専に適材適所に職員を配置し、事務組織の活性化と全体の事務能力の向上を図り、法人運営や教育研究等のサポート体制を強化する。	2	組織力の向上に関する目標を達成するための措置	
	48	人事給与制度	・国内外から多様で優秀な人材を確保するため、年俸制の導入やクロスアポイントメント制度の活用など、人事給与制度の柔軟化に取り組む。 [中期計画の達成水準] (1) 年俸制導入 (2) クロスアポイントメント制度の活用・検証

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 - ICT推進室会議にて情報システムの新規導入や改修案件に対する審議を行い、適正な情報システムの調達に取り組んだ。これらの過程を通して、全体最適を意識したシステム調達を実現している。また、メール削減に向けTeamsの活用を推進している。【2022～】 2022年度は新しい基盤ネットワーク「OMUNET」の稼働を開始し、2023年度には府大・市大で別々であった事務ネットワークの統合を完了させ、同じ部署であればキャンパスによらず同じネットワークを利用できる環境を整備した。また専用USBを活用した在宅勤務システムのサービス提供を開始し、セキュリティを確保しつつ自宅から事務用端末を操作できる環境を整備した。【2022～2023】 - スマートユニバーシティを実現するための大学アプリ導入に向けて、大学アプリ導入検討部会および大学アプリ導入作業WGを立ち上げ、大学アプリの各種機能についての検討を本格化させた。また、法人業務におけるDX推進を図るため、コンサルティング事業者を活用した上で、業務プロセス見直しによるDX推進計画、システム再編成計画、DX人材育成計画等の計画を策定した。【2024】 ・空調設備、照明設備、監視カメラ設備等を同一システム上で取り扱える設備統合ネットワークについて、2022年度は担当教員、担当課及び森之宮スマートシティPTにおいて協議、調整を行うなど、データ収集に対応した環境整備に資する実施設計を進めた。2023年度は、担当教員、担当課とスマートユニバーシティ分科会において協議、調整を行い、施工図、納入仕様書、施工計画書を作成した。2024年度は、現地動作試験の後、本学教授により開発されたDMZとBACnet通信について動作試験を行い、空調設備、照明制御、監視カメラなど約6,000点について試験を行うなど、設備統合ネットワークにかかる学内側動作についての試験を実施、完了した。【2022～】 【特に成果のあった取組等】 森之宮キャンパス施設での環境整備について、設備統合ネットワークの構築に加えて、現地動作試験、本学教授により開発されたDMZとBACnet通信について動作試験を行い、空調設備、照明制御、監視カメラなど約6,000点について試験を行うなど、設備統合ネットワークにかかる学内側動作についての試験を実施、完了した。 【関連する主な旧計画】 - なし 【関連する第2期中期計画】 - No.31「DXの推進」	IV 【2022年度評価結果Ⅲ】 【2023年度評価結果Ⅳ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ - 情報システム統合の完了と新たな情報システム導入による業務効率化：実施済 - 森之宮キャンパス施設での環境整備：実施済（補足） 設備統合ネットワークの構築に加えて、学内側通信の動作試験まで実施済。	＜評価委員会評価＞ Ⅲ 【判断理由】 - 情報システムの統合や森之宮キャンパスでの環境整備を着実に実施しており、中期計画を十分に実施したと認められる。 - このため、評価委員会としては、評価Ⅲと判断した。 - 情報システムを活用したさらなる業務の効率化、DXの推進に引き続き取り組んでいただきたい。
【2022年度から2024年度の取組実績】 - 年俸制導入に向けた検討、調整を行い、2023年9月28日付で大阪公立大学年俸制教員給与規程を制定し、年俸制を導入した。【2022～】 ・クロスアポイントメント制度を活用し、2022年度は新規で本学への受入れを1件実施し、継続して本学への受入れを5件、他機関への出向を5件行った。また、ポイント制との調整を行い、よりクロスアポイントを活用しやすい環境を整えた。2023年には、新規で大阪公立大学への受入を1件、他機関への出向を2件を行った。2024年度には、新規で本学への受入れを2件行った。【2022～】 ・通常のテニュアトラック制度よりも研究支援面でのインセンティブを拡充した高インセンティブ型テニュアトラック制度について制度設計を行った。また、研究者のパートナーである教育研究系技術職員やURAにかかる新たなキャリアパスについて制度設計を行い、さらに高度な専門性を有する人材に関して、その専門性に見合う高報酬を適用することのできる高度専門職員制度について制度設計を行った。【2024】 【特に成果のあった取組等】 通常のテニュアトラック制度よりも研究支援面でのインセンティブを拡充した高インセンティブ型テニュアトラック制度について制度設計を行った。また、研究者のパートナーである教育研究系技術職員やURAにかかる新たなキャリアパスについて制度設計を行い、さらに高度な専門性を有する人材に関して、その専門性に見合う高報酬を適用することのできる高度専門職員制度について制度設計を行った。 【関連する主な旧計画】 - No.82「人事給与制度」 【関連する第2期中期計画】 - No.24「人事・組織」	IV 【2022年度評価結果Ⅲ】 【2023年度評価結果Ⅲ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ - 年俸制導入：実施済 - クロスアポイントメント制度の活用・検証：実施済	＜評価委員会評価＞ Ⅲ 【判断理由】 - 年俸制の導入やクロスアポイントメント制度の活用・検証を着実に実施しており、中期計画を十分に実施したと認められる。 - このため、評価委員会としては、評価Ⅲと判断した。 - 新たに制度設計を行った高インセンティブ型テニュアトラック制度や高度専門職員制度の活用について引き続き取り組んでいただきたい。

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
	49	ダイバーシティの推進	・性別、国籍、障がいの有無等にとらわれず、多様な人材がその能力を最大限に発揮して活躍できる環境を実現するため、女性、外国籍教職員等の積極的な採用、上位職への登用、各種支援制度の充実に取り組む。
			[中期計画の達成水準] (1) 女性教員在籍比率20% (2) 教授職の女性比率15% (3) 女性職員の管理職比率20% (4) 外国人数員比率3.1% (5) 各種女性研究者支援施策の実施 (6) 障がいのある教職員への支援の実施 ※数値目標は、2025年4月1日時点の数値で評価

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・理事長・学長を含む人事計画策定会議で教員人事計画ヒアリングを実施し、各所属の女性教員・研究者の採用や高位職階への登用促進についての考え方を聴取している。大学執行部と部局長が情報交換を行いながら、女性教員の積極的な採用及び上位職における教職員の女性比率向上に取り組んでいる。また、ダイバーシティ推進の取組としてアンコンシャスバイアス研修を実施し、ダイバーシティの意識啓発を行っている。さらに2024年度には、2024年度から2026年度までの3年間の採用と昇任において、一定期間所属の定員を超えて採用・昇任が行えるようにする「女性限定公募制度」及び「OMU女性教員昇任制度」を導入し、女性教員の採用と登用を促進した他、退職する教員にアンケートを実施し、離職防止に向けた課題把握を行った。【2022～】 ●女性教員比率(4月1日時点) 2025:21.2% 2024:19.8% 2023:19.2% 2022:18.7% ・准教授以下の女性教員を対象にプロモーションメンターを実施した。所属部局長、副学長または女性研究者支援室長がメンターを担当し、メンティとなった女性教員4名と個別面談を行った。【2022～】 ・女性研究者のリーダー養成を目的とした研究助成の実施要項等の見直しを行い、対象者(メンティ)をRESPECT共同助成採択者に限定して、女性研究リーダー育成支援を強化している(2024年度募集分から実施)。【2023～】 ・女性研究者支援室により、「女性研究者研究実践力強化支援プログラム(RESPECT)」の新規採択者5名を対象に、副学長等をメンターとする、プロモーションメンター制度を実施した。【2024】 ●教授職の女性比率(4月1日時点) 2025:18.1% 2024:17.1% 2023:15.5% 2022:13.5% ・女性職員の管理職比率に関して、所属ヒアリングを通じて、適切な人員配置となるよう実施している。【2022～】 ・女性職員が抱えるワークライフバランスやキャリアへの不安を解消し、安心してキャリアアップに臨めるよう、女性キャリア研修(参加者34名)及び女性活躍推進フォーラム(参加者63名)を行った。【2024】 ●女性職員の管理職比率(4月1日時点) 2025:25.0% 2024:25.0% 2023:21.9% 2022:23.5% ・外国人数員の採用に向けて、人事委員会から所属長宛に通知を行った上で、具体の採用計画を立てるため、2022年度から各部局に継続的なヒアリングを行い、2025年度に外国人数員を10人採用することとなった。【2022～】 ●外国人数員比率 2025:3.5% 2024:2.9% 2023:2.7% 2022:2.8% ・ライフイベントによらず研究者が活躍できる環境を整備するため、研究支援員を配置(2022年度69名、2023年度76名、2024年度87名の教員・研究者へ配置)した。また研究者を対象とする各種相談窓口について、介護相談員窓口を月2回実施した。さらに2022年度には「キャリアデザインセミナー」と「キラリカフェ」(参加者はのべ71名)を開催した。2023年度には、ロールモデル・セミナー等の意識啓発事業を2件、実施した(大阪府と共催1件、大阪商工会議所と共催1件)。2024年度には、女性研究者支援室により、「キャリアデザインセミナー」(大阪府府民文化部 男女参画・府民協働課と共催)を1回開催した。【2022～】 ・障がいのある教職員への支援の実施について、2022年度に2名、2023年度に1名、職業生活相談員の資格取得者を育成し、相談体制を強化した。また、2024年度には人事戦略課内に業務支援室を設置し、管理職や現場関係者を対象とした研修を実施した他、法人内の障がい者雇用チームを巡回し、支援に向けた連携体制を構築した。【2022～】 【特に成果のあった取組等】 2025年4月1日時点において、教授職の女性比率、女性職員の管理職比率、外国人数員比率がいずれも目標を上回る達成率となった。またライフイベントによらず研究者が活躍できる環境を整備するため、研究支援員を配置(2022年度69名、2023年度76名、2024年度87名の教員・研究者へ配置)した。さらに研究者を対象とする各種相談窓口について、介護相談員窓口を月2回実施した。 【関連する主な旧計画】 ・No.83「ダイバーシティの推進」 【関連する第2期中期計画】 ・No.24「人事・組織」	中期計画自己評価 V 【2022年度評価結果Ⅲ】 【2023年度評価結果Ⅲ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・女性教員在籍比率 20%:106%(21.2%) ・教授職の女性比率 15%:120%(18.1%) (補足)2018年度から2021年度までの採用比率は平均26%(最大30%)だったが、2022年度からの教員人事ヒアリング及び2023年度からの「女性限定公募制度」による採用強化により、2023年度以降の採用比率が37%と飛躍的に向上した。また採用時だけでなく、研究支援員配置や相談窓口設置などの入職後の研究支援までを一連のダイバーシティ推進事業と捉えて取り組んだ結果、女性教員と女性教授職の比率において目標を達成した。 ・女性職員の管理職比率20%:120%(25%) ・外国人数員比率 3.1%:115%(3.5%) ・各種女性研究者支援施策の実施:実施済(補足) 研究支援員を232名の研究者に配置した。またロールモデル・セミナー等の意識啓発事業実施を5件した。 ・障がいのある教職員への支援の実施:実施済	＜評価委員会評価＞ V 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。 ・評価Vを妥当とする。 ・ダイバーシティの推進に関する様々な取り組みを実施し、その結果、教授職の女性比率、女性職員の管理職比率、外国人数員比率がいずれも目標を大きく上回る成果をあげるなど、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
第4 財務内容の改善に関する目標 1 自己収入等の確保 授業料等の収入を安定的に確保するとともに、産学官連携活動の充実等による外部資金獲得や寄附金確保に向けた組織的な取組など、自己収入等の確保に努める。			第4 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置
	1	自己収入等の確保に関する目標を達成するための措置	
	51	自己収入の確保	・国等の競争的資金や産学官の共同研究・受託研究などによる外部資金の獲得強化に努める。 ・基金戦略に基づき、組織的に寄附金確保に取り組む。 ・その他、各種料金等の適正化を図るなどし、自己収入の確保を図る。 [中期計画の達成水準] (1) 外部資金獲得金額 87.7億円 (2) 大阪公立大学・高専基金の設置、運営 (3) 戦略に基づく寄附金確保の取組 (4) 各種料金見直し等の実施

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・URAの活動やマッチングイベント等の産学官連携活動により、共同研究等の外部資金獲得支援を実施している。2022年度は94.1億円、2023年度は各種競争的研究費や内閣府「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業(BRIDGE)」など117億円、2024年度は各種競争的研究費や次世代研究者挑戦的研究プログラムなど138億円の外部資金を獲得した。【2022～】 ・論文や産学連携状況の分析に基づき、以下のとおりイノベーションアカデミー共創ユニットを中心とした強みのある領域等へ共創マネージャー、URAの重点支援を行い以下の成果があった。【2024】 ・全固体電池研究所の企業連携数は100社を超え、「革新的GX技術創出事業(Gtex)」など大きな外部資金を獲得 ・スマート農業の産学官共創の拡大と企業連携の増加、それによる共同研究費の獲得 ・長岡技術科学大学など他大学との連携 ・創薬科学(スマートヘルスケア)を中心とする研究の拡大・共創化(科研費基盤Sの獲得、JST未来社会創造事業、ムーンショット型研究開発事業への採択) ・イノベーションアカデミー拠点を利用した寄付の増加(企業版ふるさと納税や大型装置の寄附) ・大阪公立大学・高専基金(OMU基金)を設置した。また旧大学基金の決算、新基金の運用方針等を議論するため、基金運営委員会を設置し、2024年度には本委員会を基金推進会議に改め、より一層の渉外計画の推進に注力した。【2022～】 ・基金パンフレットの発行、大学Webサイトでの寄附受付ページの公開に加え、直接寄附やふるさと納税を活用した寄附方法、イノベーションアカデミーへの寄附方法を記載したチラシを作成し、2023年度は4月に「大阪公立大学・高専基金サイト」を稼働し、「寄附活用事例」ページを新設した。2024年度には、基金パンフレットの配布を2023年度比1.6倍に増やし、OMU基金のPRを積極的に行った。【2022～】 ・市大夢基金の直接寄附、府大つばさ基金のふるさと納税を活用した寄附について、継続して利用可能なことが定着し、前身校OBが継続して公大を支援する基金事業運営が実施できた。法人役員が各同窓会総会で寄附を呼びかけるとともに、総会等での基金パンフレットの配布等を行い、2024年度にはOMU基金に「基金組入れ」と「ベンチャー支援」の2項目を設定することにより、本基金に継続的に資金を積み立てる仕組みを設定した。【2022～】 ・イノベーションアカデミー事業推進のための支援について、事業支援のための企業版ふるさと納税制度を活用した寄附獲得に向けた取組を進め、企業との組織的な共創事業を推進している。さらに2024年度には、企業版ふるさと納税の寄附依頼の企業訪問と学長の企業訪問によるアップセールスを実施した結果、寄附金全体では260百万円の獲得(2023年度比で21%増)となった。【2022～】 ・各課から受益者負担の実施状況に関する資料の提出を受け、ヒアリングでその適正性を確認し、料金の徴収を行う体制・仕組みを各課にて構築した。また、受益者負担とすべき費用について、学部・研究科間の不均衡を是正しつつ、公大の入学者より実施している。【2022～】 【特に成果のあった取組等】 外部資金の獲得に関して、2022年度は94.1億円、2023年度は各種競争的研究費や内閣府「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業(BRIDGE)」など117億円、2024年度は138億円の外部資金を獲得し、いずれも目標を大きく上回る取組となった。 【関連する主な旧計画】 ・No.89「自己収入の確保」／No.90「寄附金確保の取組」 【関連する第2期中期計画】 ・No.27「財務戦略」	IV 【2022年度評価結果Ⅲ】 【2023）年度評価結果Ⅳ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・外部資金獲得金額87.7億円:157%(138億円) ・大阪公立大学・高専基金の設置、運営:実施済 ・戦略に基づく寄附金確保の取組:実施済 ・各種料金見直し等の実施:実施済	＜評価委員会評価＞ IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価Ⅳを妥当とする。

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 2 情報の提供と戦略的広報の展開 法人及び大学・高専の各種情報を適切に公表し、社会への説明責任を果たすとともに、プレゼンスを高めるための戦略的な広報を展開する。	第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置		
	2 情報の提供と戦略的広報の展開に関する目標を達成するための措置		
	55	戦略的 広報	・大学・高専及び法人について、国内外で積極的な広報活動を行う。 ・特に、大阪公立大学のプレゼンスを高め、ブランド力を向上するため、研究広報及び国際広報を重視し、英文の研究プレスリリース強化や英語版Webサイトの充実などに取り組む。
[中期計画の達成水準] (1) 記者懇談会、教育研究ニュースの発信など、積極的な広報活動の実施 (2) 日本語及び英語の研究プレスリリースの発信強化 (3) 英語版Webサイトの充実			
⇒ 次頁に続く ※取組実績等、記載内容が1ページに収まらないため			

取組実績		中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価												
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・記者向け懇談会、イベントについて、記者クラブの幹事社や記者の助言を基にテーマを設定し、開催した(2022年度5回、2023年度4回、2024年度4回)。各回とも多くの記者が参加し、取材依頼の獲得や関係構築につながった。【2022～】 ●記者向け懇談会、イベントテーマ 【2024年度】4回実施 ・オリジナル菓子を提供する学長お茶会 ・森ノ宮キャンパス学生見学会の報道公開 ・創薬科学研究科開設をテーマにした懇談会 ・第2代学長予定者との懇談会 【2023年度】4回実施 ・「宇宙」:理学(素粒子・宇宙物理)、工学(スペースデブリ)、文学(浮世絵)について講演 ・「防災」:編集委員クラスの記者など15名が出席。生活科学部の学生が中心となり考案した「備蓄食アレンジレシピ」の試食を実施。 ・「学長お茶会」:学長と少人数の記者が近い距離でコミュニケーションをとる企画 ・「関西プレスクラブとの共同フォーラム」:大阪のまちづくりをテーマに、森之宮キャンパスでの構想などを紹介。記者10名以上に加え、企業や他大学の広報担当者等も参加。 【2022年度】5回実施 ・「食の安全」 ・「大阪公立大学がデザインする未来のエネルギーシステム」 ・「大阪公立大学が考える日本の教育の未来」 ・「大規模水害から都市大阪を守れるか」 ・「記者向け医学系勉強会ー感染症やロボット支援手術などー」 ・社会人向けWebマガジン「OMUOM」を2023年度に立ち上げ、研究や研究者を新たな視点で紹介した。2024年度も引き続き、人文系をはじめ幅広い研究を紹介した。毎月2回(長編、コラム)の更新に加え、国際デーにあわせたSNS拡散によって、アクセス数を増加させた。【2023～2024】 ・生活科学研究科の研究成果を活用し、オリジナルワインを製造した。加えて学長お茶会での菓子として「全固体電池羊羹」を企画・製造した。【2023】 ・報道機関(朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞)を訪問し、ヒアリングを積極的に行い、イベント企画や広報活動に活かした。2024年12月からは、産経新聞で「明解！公大ゼミ」の連載を開始し、隔週で本学研究者が話題のトピックスを解説しており、今後も継続予定である。【2024～】 ・本学研究者を紹介する「コメンテーターガイド」を制作し、報道や行政機関に対して配布し、多方面から反響を得た。【2024】 ・学生広報スタッフの活動を加速させ、森之宮キャンパスの広報を軸に、Webサイト構築や環境マネジメント推進室学生委員との連携を開始した。【2024】 ・2022年度、広報課に「国際広報室」を新設し、日本人スタッフの国際力強化を図りつつ、2名のネイティブスタッフを中心に日本語研究リリースの英訳・発信を実施した。2024年度の組織改編により、国際広報担当は新設された国際戦略課内に移設されている。【2022～】 ・様々な研究成果に基づく情報発信を行い、2022年度は100件(メディア掲載率は65.8%)、2023年度は104件(メディア掲載率は66.3%)の日本語研究プレスリリースを行った。2024年度には広報担当者を絞ることによりスキルアップならびに効率化を図り、177件(メディア掲載率は61%)のプレスリリースを行った。学生の取り組み、外部機関との連携協定締結式など、幅広い情報を報道機関へ個別に案内し、記事化に繋げている。【2022～】 ・例年プレスリリースが少ない研究科の発信数拡大に取り組み、2023年度は文学・獣医学・情報学・看護学において前年度比177.7%(16件)のプレスリリースを行い、そのほとんどがメディア掲載に繋がった。【2023】 ・文系分野は、ゼミによる産学連携イベントや周年イベントなどの取材を積極的に行い、Webで記事化を行い、また、獣医学や農学など記者からの注目度も高い分野については、個別に記者にトピックスを売り込み、取材・記事掲載に繋がった。【2023】 ・海外出張の再開に伴い論文化作業の減少が見られ、特に理系の発信数が大きく減少し、また複数機関による共同研究成果の場合、本学単独で研究成果リリースを行わないことも多く、これらの要因により、英語リリースは2022年度79件、2023年度50件と減少したが、ネイティブライターの強化や英語発信パターンを複数導入する施策、ならびにランキング対策として導入されたオープンアクセス費補助に伴う日英でのプレスリリース必須化などが功を奏し、2024年度の英語研究リリース発信は131件(2023年度比262%)となった。【2022～】 ・報道解禁付きリリースの強化や海外記者対応の迅速化を進め、社会的インパクトが高いと思われる研究成果については英語公式Webに大型画像を掲載する等、露出強化に努めた結果、海外ニュースサイトへの掲載が500件を超えた研究成果もあり、またAltmetricスコアは英語リリースを配信した全ての論文で上昇した。【2023～】			＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・記者懇談会、教育研究ニュースの発信など、積極的な広報活動の実施:実施済(補足) Webマガジン「OMUOM」の立ち上げ及び記事掲載を開始。2024年度には毎月長編1本、コラム1本を掲載した。また、学生広報スタッフによる森之宮キャンパス広報Webサイトを公開、2024年度には記事2件を公開した。 ・日本語および英語の研究プレスリリースの発信強化:実施済(補足) 日本語の研究プレスリリース <table><tr><td>2024年度:</td><td>177件</td></tr><tr><td>2023年度:</td><td>104件</td></tr><tr><td>2022年度:</td><td>100件</td></tr></table> 英語研究プレスリリース <table><tr><td>2024年度:</td><td>131件</td></tr><tr><td>2023年度:</td><td>50件</td></tr><tr><td>2022年度:</td><td>79件</td></tr></table>	2024年度:	177件	2023年度:	104件	2022年度:	100件	2024年度:	131件	2023年度:	50件	2022年度:	79件	＜評価委員会評価＞ V 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。 ・評価Vを妥当とする。 ・広報に関する取組に関しては、新聞、テレビ等のメディアで取り扱われていることは評価できる。引き続き、広報効果を分析・検証し、大学ブランドのさらなる向上にむけて、戦略的な広報を展開されることを期待する。
2024年度:	177件															
2023年度:	104件															
2022年度:	100件															
2024年度:	131件															
2023年度:	50件															
2022年度:	79件															

第一期 中期目標	中期計 画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
	55	戦略 的 広 報	・大学・高専及び法人について、国内外で積極的な広報活動を行う。 ・特に、大阪公立大学のプレゼンスを高め、ブランド力を向上するため、研究広報及び国際広報を重視し、英文の研究プレスリリース強化や英語版Webサイトの充実などに取り組む。 [中期計画の達成水準] (1) 記者懇談会、教育研究ニュースの発信など、積極的な広報活動の実施 (2) 日本語及び英語の研究プレスリリースの発信強化 (3) 英語版Webサイトの充実

取組実績	中期計画自己評価	判断根拠	評価委員会評価
・海外発信を行ったすべての研究情報について、2022年度はその概要情報を英語Webサイトに掲載した。2024年度には海外発信を行ったすべての研究情報(2023年度比で2.6倍)を英語Webサイトに掲載し、併せて多くの読者の興味を引くよう、サムネイル画像にも気を配り、掲載を進めた。【2022～】 ・動画掲載については、2022年度においては2件作成し、留学生、海外研究者を意識した周知素材を整えるという狙いは概ね達成できた。2023年度には本学の先端的かつユニークな研究内容を、ミニ講義スタイルで紹介するOMUレクチャーシリーズを本学Youtubeにて公開し、あわせて文系・社会科学系の成果を長文で紹介するIn Focusでは3本の記事を公開した。2024年度にはモバイル端末での視聴に最適化した縦型の新スタイルショート動画の掲載を開始(研究系4本)し、さらに国際活動総括ショート動画を1本作成した。【2022～】 ・海外訪問等に関するニュース掲載では、海外ゲストの本学訪問、本学教員の海外研究機関訪問についてニュースを掲載し、2023年11月には学長率いるベトナム訪問団に随行し、迅速な情報発信を行った。また、協定校との調印式や海外研究者による特別講演、留学生の活躍に関するニュースなどを取り上げた。2024年10月には学長率いるインドネシア訪問団に随行、また12月にはドイツ・カイザースラウテルン拠点開設式典を同行取材し、帰国後迅速な情報発信を行った。【2022～】 【特に成果のあった取組等】 記者向け懇談会・イベントの開催や社会人向けWebマガジン「OMUOM」の立ち上げ、学生広報スタッフによる森之宮キャンパス広報など、積極的な広報活動を実施し、取材依頼の獲得や関係構築に繋がった。また日本語および英語の研究プレスリリースの発信を強化し、2024年度は日本語研究プレスリリースを177件、英語研究プレスリリースを131件実施し、いずれも2022年度から大きく増加している。 【関連する主な旧計画】 ・No.95「情報の提供」／No.96「戦略的広報の実施」／No.97「戦略的な研究広報」／No.98「市民への広報活動の強化」／No.99「歴史的資源の整備」 【関連する第2期中期計画】 ・No.29「積極的かつ戦略的な情報発信」	V 【2022年度評価結果Ⅳ】 【2023年度評価結果Ⅴ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・英語版Webサイトの充実:実施済(補足) 英語動画5本(うち2本はレクチャー動画)を作成した。	＜評価委員会評価＞ V 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を大幅に上回って実施したと認められる。 ・評価Ⅴを妥当とする。 ・広報に関する取組に関しては、新聞、テレビ等のメディアで取り扱われていることは評価できる。引き続き、広報効果を分析・検証し、大学ブランドのさらなる向上にむけて、戦略的な広報を展開されることを期待する。

第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]
			第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置
3 環境マネジメント	3	環境マネジメントに関する目標を達成するための措置	
法人及び大学・高専の運営に伴う環境への負荷の軽減や環境保全の推進のため、環境に配慮した運営を行う。	59	環境 マネジ メント	・キャンパスの将来的なゼロカーボン化を目指し、法人運営において環境マネジメントを推進する。そのための体制整備や省エネ、廃棄物削減などの環境対策を行う。
			[中期計画の達成水準] (1) 環境マネジメント推進体制の整備、運用 (2) 大学キャンパスのゼロカーボン化に向けた取組の方針やロードマップ等の策定

取組実績	中期計画 自己評価	判断根拠	評価委員会 評価
【2022年度から2024年度の取組実績】 ・「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の各WGで得たカーボンニュートラルに関する情報を学内で共有している。また、SDGs戦略会議の下にCNコアリション推進室、環境マネジメント推進室および万博市民連携推進室を設置し、環境マネジメント推進体制を整備した。SDGs戦略会議において、各推進室の進捗状況を把握しており、2024年度には、より迅速な戦略立案とその実行を図るため、2025年度以降のSDGs推進体制について見直しを行った。【2022～】 ■森之宮 ・2次外壁による日射負荷の削減、ピロティ軒天の木質化、屋上緑化、高効率熱源機器の採用、断熱性能の向上、リサイクル材の使用等に向け、2022年度は実施設計において具体的な検討を行い、2023年度から実施設計内容に沿って施工を行った。2024年度に工事が竣工し、実施設計時CASBEE Aランクを取得済のところ、竣工後はCASBEE Sランク、ZEB oriented取得予定である。【2022～】 ■中百舌島 ・ゼロカーボン化に向けて、工学新棟及び新センター棟の一部共用部において、内装仕上げ材を木質化している。【2022～2023】 ・2023年度は空調設備の高効率機器への更新を実施した。エネルギー量削減取組としてはサーバー室内の設定温度について、適切な室温管理に努めることで関係者と協議を行った。また、ゼロカーボンキャンパスの取組として、照明LED化100%を目指しリース事業を計画し更新した(1期)。これらの取組によりガス・電気使用量の抑制を図ったが、新棟3棟(ガス空調主体建物)建設(約2.2万㎡)や新型コロナウイルス感染症明けの影響及び電気デマンド抑制のためのガス熱源空調機の採用により、ガス需要が大幅に増加した。しかし、過去5年平均に比べて原単位で4%増に留めることができた。また、電気需要も増加したが、抑制効果が大きく過去5年平均より原単位で8%減となった。【2023】 ・2024年度は既存照明のLED化(2期)を行い、電気の使用量削減に努めた。2023年度に新棟3棟がキャンパスに増えた影響で、2024年度はガスの使用量が増えている。今後の課題として、ガス空調を電気空調にした場合のコストの比較検討を行うことにする【2024】 ・省エネ改修(省エネ機器へ更新)、省エネ運用(施設の効率運用)及び省エネ啓発(省エネポスターの掲示)等により、エネルギー使用量(電気、ガス)1%削減への取組を実施した。【2024】 ■杉本 ・理学新棟(G棟)の整備にあたり、環境負荷の低減に向けて実現可能性の観点から検討し、機器仕様を採用した。また、継続実施している省エネ活動における施設整備(省エネ機器への更新)、管理(既存施設設備の効率運用)および省エネ・節電(ポスター掲示等)啓発活動、照明機器の間引き点灯等により、コロナ禍(2022年度、2021年度)以前のエネルギー使用量(電気、ガス)を基本として1%削減への取組を実施した。【2022】 ・2022年度末からリース契約による照明器具のLED化に加え、省エネ機器への更新、既存施設設備の効率運用及び省エネ・節電(ポスター掲示等)啓発活動、照明機器の間引き点灯等、エネルギー使用量(電気、ガス)を削減する取組を実施した。これらの取組によりガス・電気使用量の抑制が図られ、過去5年平均に比べてガスで3%減、電気で2%減となった。また、太陽光発電オンサイトサービスによる既存建物屋上部への太陽光発電パネル設置を検討したが、建物屋上、屋根強度や建物管理(屋上防水)の観点から設置場所が限定され、杉本キャンパスにおける導入効果が見込めず、導入を見送ることとなった。【2023】 ・理学部の改修の際にLED化を実施し、受変電設備を更新することにより省エネに取組むとともに、省エネ啓発(省エネポスターの掲示)等により、エネルギー使用量(電気、ガス)1%削減への取組を実施した。【2024】 ■阿倍野 ・太陽光発電・井戸等について定期点検を実施し、阿倍野キャンパス内の電力・水道に利用している。また、設計に盛り込んだ消費エネルギーの縮減を目的とするものについて、施工段階におけるVE・CDで損なわれないように設計及び施工管理を行った。【2022～】 ・省エネ改修(省エネ機器へ更新)、省エネ運用(施設の効率運用)及び省エネ啓発(省エネポスターの掲示)等により、エネルギー使用量(電気、ガス)1%削減への取組を実施した。【2022～】 【特に成果のあった取組等】 大学キャンパスのゼロカーボン化に向けた取組の方針やロードマップ等の策定に関して、2024年度に森之宮キャンパスの工事が竣工し、実施設計時CASBEE Aランクを取得済のところ、竣工後はCASBEE Sランク、ZEB oriented取得予定となり、実施設計時を上回る評価となった。 【関連する主な旧計画】 ・なし 【関連する第2期中期計画】 ・No.23「ガバナンス」	IV 【2022年度評価結果Ⅲ】 【2023年度評価結果Ⅲ】	＜中期計画の達成水準に対する実績＞ ・環境マネジメント推進体制の整備、運用:実施済 ・大学キャンパスのゼロカーボン化に向けた取組の方針やロードマップ等の策定:実施済(補足) 森之宮キャンパスの工事が竣工し、実施設計時CASBEE Aランクを取得済のところ、竣工後はCASBEE Sランク、ZEB oriented取得予定となり、実施設計時を上回る評価となった。	＜評価委員会評価＞ IV 【審議概要】 ・達成水準に対する取組状況や実績から、中期計画を上回って実施したと認められる。 ・評価IVを妥当とする。